

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第89期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 トナミホールディングス株式会社
(旧会社名 トナミ運輸株式会社)

【英訳名】 Tonami Holdings Co., Ltd.
(旧英訳名 Tonami Transportation Co., Ltd.)
(注)平成20年6月27日開催の第88回定時株主総会の決議により、平成20年10月1日をもって当社商号を「トナミ運輸株式会社(英訳名Tonami Transportation Co., Ltd.)」から「トナミホールディングス株式会社(英訳名Tonami Holdings Co., Ltd.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 綿貫勝介

【本店の所在の場所】 富山県高岡市昭和町3丁目2番12号

【電話番号】 0766(32)1073番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理グループ財務部長
内部統制室担当 高田和夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋3丁目3番8号
トナミホールディングス株式会社 東京事務所

【電話番号】 03(3664)5403番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理グループ財務部長
内部統制室担当 高田和夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (百万円)	129,068	129,098	130,019	130,188	126,930
経常利益 (百万円)	3,669	2,741	2,751	2,431	1,057
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,173	5,050	1,888	911	244
純資産額 (百万円)	52,496	47,028	48,323	45,962	44,882
総資産額 (百万円)	127,908	121,576	119,340	112,511	113,141
1株当たり純資産額 (円)	575.96	516.51	525.17	499.38	487.51
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	22.94	56.02	20.77	10.03	2.69
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.36		19.34		2.47
自己資本比率 (%)	41.0	38.7	40.0	40.3	39.1
自己資本利益率 (%)	4.2	10.1	4.0	2.0	0.5
株価収益率 (倍)	16.00		15.36		97.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,467	1,454	1,534	3,909	1,719
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,061	2,749	1,514	1,530	1,800
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	833	709	329	5,124	81
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,039	14,034	14,383	11,637	11,475
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,289 (1,996)	7,278 (1,908)	7,129 (2,040)	7,310 (2,158)	7,361 (2,090)

- (注) 1 平成18年3月期及び平成20年3月期の大幅な当期純損失の計上は、固定資産の減損損失を計上したことなどによるものであります。
- 2 平成18年3月期及び平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 平成18年3月期及び平成20年3月期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	(百万円)	99,503	98,977	99,082	97,691	49,082
経常利益	(百万円)	2,011	1,322	1,357	1,273	1,165
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	862	6,025	835	1,589	923
資本金	(百万円)	14,182	14,182	14,182	14,182	14,182
発行済株式総数	(千株)	97,610	97,610	97,610	97,610	97,610
純資産額	(百万円)	47,972	41,558	41,265	38,239	30,331
総資産額	(百万円)	116,108	110,876	108,883	102,260	49,904
1株当たり純資産額	(円)	526.70	456.79	453.84	420.75	333.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	5.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	9.09	66.22	9.19	17.49	10.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	8.47		8.55		
自己資本比率	(%)	41.3	37.5	37.9	37.4	60.8
自己資本利益率	(%)	1.8	13.5	2.0	4.0	2.7
株価収益率	(倍)	40.37		34.71		
配当性向	(%)	66.0		65.3		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	5,429 (1,545)	5,298 (1,409)	5,139 (1,529)	5,075 (1,540)	61 ()

- (注) 1 平成18年3月期及び平成20年3月期の大幅な当期純損失の計上は、固定資産の減損損失を計上したことなどによるものであります。平成21年3月期の大幅な当期純損失の計上は、純粋持株会社体制への移行に伴い繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、その取崩しを行ったこと等によるものであります。
- 2 平成18年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 平成18年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 当社は平成20年10月1日付けで物流関連事業、情報処理事業及びその他事業を会社分割により新たに設立したトナミ運輸株式会社に承継させ、純粋持株会社体制に移行しておりますので、平成20年10月1日以降は純粋持株会社としての数値となっております。

2 【沿革】

昭和18年6月	陸運統制令第二次統合に基づき11運輸業者が合同発起し、社名を「礪波運輸株式会社」と称し、資本金1,250千円をもって設立、本社を富山県礪波市に設置し発足
昭和26年11月	富山～大阪間の定期路線運行開始
昭和27年5月	本社を高岡市に移転
昭和28年5月	通運事業を開始、その後譲受によって高岡駅外の3駅の取扱を拡充
昭和29年8月	富山～名古屋間の定期路線運行開始
昭和29年10月	富山～東京間の定期路線運行開始
昭和29年10月	大阪～東京間の定期路線運行開始
昭和36年11月	東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場
昭和37年6月	当社の商号「礪波運輸株式会社」を「トナミ運輸株式会社」に変更
昭和44年8月	第一貨物自動車株式会社(現 第一貨物株式会社)と東北方面の連絡運輸業務提携開始
昭和47年7月	コンピューター導入によるトナミトータルオンラインシステム開始
昭和49年4月	広島トナミ運輸株式会社を吸収合併により吹田～下関間の定期路線事業を継承 同じく、通運事業として山陽本線、東広島駅、横川駅、西広島駅、宇品駅の取扱業務を継承
昭和51年11月	倉庫業開始
昭和53年1月	航空貨物取扱開始
昭和54年9月	札幌自動車運輸株式会社と北海道方面の連絡運輸業務提携開始
昭和57年7月	九州産交運輸株式会社と南九州方面の連絡運輸業務提携開始
昭和57年7月	九州西武運輸株式会社と北九州方面の連絡運輸業務提携開始
昭和58年6月	銚田貨物自動車株式会社より、一般路線貨物自動車運送事業免許(東京～水戸間外)を譲受
昭和59年9月	東京、大阪両証券取引所市場第二部から第一部に上場
昭和60年4月	一般第二種電気通信事業届出受理
昭和61年4月	とやま産品インフォメーションセンターを開設、物品販売事業を開始
平成8年8月	日本運輸株式会社(本社：神奈川県横浜市・平成17年7月トナミ国際物流株式会社に社名変更)を買収し、港湾運送事業分野に進出(現 連結子会社)
平成8年10月	インターネットプロバイダー事業に参入
平成10年3月	パンサー・クーリエサービス国際宅配便(PCSI)の開始
平成10年12月	環境物流の取扱開始(機密文書リサイクル・エコロックシステム)
平成12年3月	株式会社上組と業務提携
平成12年8月	コンピューターセンターの新築(モバイル端末機の導入)
平成12年10月	ISO9002の認証取得
平成12年10月	トナミコレクト(代引サービス)の運用開始
平成13年3月	トナミ・メール便の開始
平成14年9月	更生会社京神倉庫株式会社の支援企業に決定(現 連結子会社)
平成15年10月	ISO14001の認証取得
平成16年3月	トナミビジネスサービス株式会社を設立(現 連結子会社)
平成17年9月	中国・上海市に上海事務所開所
平成18年3月	トナミスタッフサポート株式会社を設立(現 連結子会社)
平成19年3月	連結子会社である更生会社京神倉庫株式会社の更生計画終結
平成19年3月	情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)の認証取得
平成19年11月	阿南自動車株式会社、全国白帽ジェイエスイー宅配便株式会社の完全子会社化(現 連結子会社)
平成20年10月	会社分割により純粋持株会社体制へ移行、商号を「トナミホールディングス株式会社」に変更

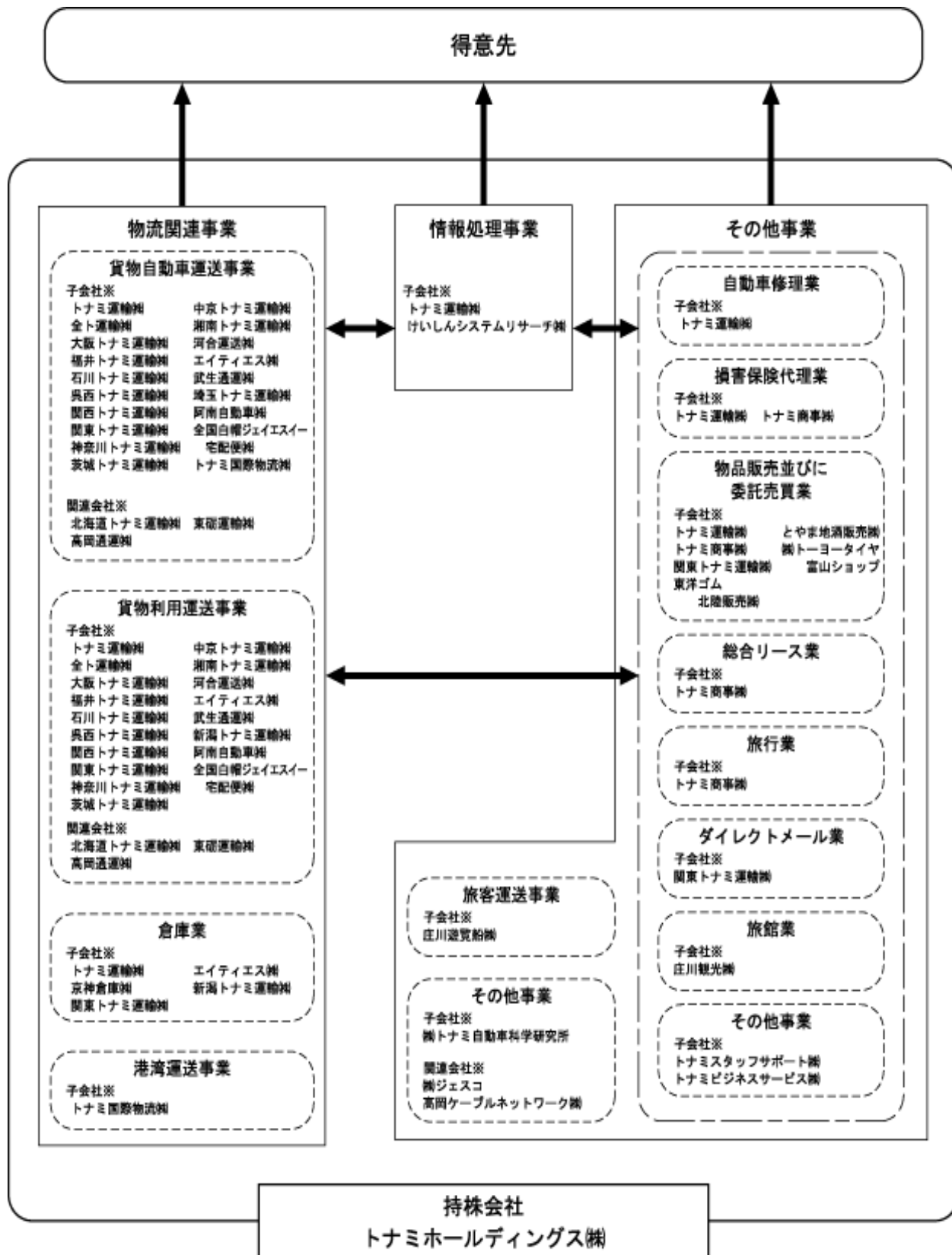
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社31社及び関連会社5社の計37社で構成しており、オールトナミグループとして、総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、コンピューターによる情報処理並びにソフトウェアの開発及び販売を中心に行う情報処理事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主要な会社
物流関連事業	貨物自動車 運送事業	トナミ運輸(株)、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株) その他子会社16社 北海道トナミ運輸(株)、その他関連会社2社 (計22社)
	貨物利用 運送事業	トナミ運輸(株)、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株) その他子会社15社 北海道トナミ運輸(株)、その他関連会社2社 (計21社)
	倉庫業	トナミ運輸(株)、京神倉庫(株)、関東トナミ運輸(株) その他子会社2社 (計5社)
	港湾運送事業	トナミ国際物流(株) (計1社)
情報処理事業	情報処理事業	トナミ運輸(株)、けいしんシステムリサーチ(株) (計2社)
その他事業	自動車修理業	トナミ運輸(株) (計1社)
	損害保険代理業	トナミ運輸(株)、トナミ商事(株) (計2社)
	物品販売並びに 委託売買業	トナミ運輸(株)、トナミ商事(株)、その他子会社4社 (計6社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計1社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計1社)
	ダイレクト メール業	関東トナミ運輸(株) (計1社)
	旅館業	庄川観光(株) (計1社)
	旅客運送事業	庄川遊覧船(株) (計1社)
	その他事業	トナミスタッフサポート(株)、その他子会社2社 (株)ジェスコ、その他関連会社1社 (計5社)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社は全て連結しております。
2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) トナミ運輸㈱ (注) 1、2	富山県高岡市	10,000	貨物自動車 運送事業	100	当社の債務を保証しております。また、当社の 銀行借入に関し担保を提供しております。 役員の兼任等...有
関東トナミ運輸㈱	埼玉県 さいたま市 南区	100	"	100	役員の兼任等...有
呉西トナミ運輸㈱	富山県高岡市	30	"	100	役員の兼任等...有
湘南トナミ運輸㈱	神奈川県 海老名市	20	"	100	役員の兼任等...有
大阪トナミ運輸㈱	大阪府松原市	30	"	100	役員の兼任等...有
全ト運輸㈱	富山県砺波市	24	"	59.6	役員の兼任等...有
神奈川トナミ運輸㈱	神奈川県 厚木市	20	"	100	役員の兼任等...有
石川トナミ運輸㈱	石川県白山市	50	"	100	当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
茨城トナミ運輸㈱	茨城県鉾田市	15	"	100	役員の兼任等...有
関西トナミ運輸㈱	大阪府大阪市 鶴見区	12	"	100	役員の兼任等...有
中京トナミ運輸㈱	愛知県小牧市	50	"	100	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有
福井トナミ運輸㈱	福井県 敦賀市	30	"	100	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有
新潟トナミ運輸㈱	新潟県新潟市	20	"	100	役員の兼任等...有
埼玉トナミ運輸㈱	埼玉県 さいたま市 緑区	10	"	100	役員の兼任等...有
河合運送㈱	滋賀県大津市	28	"	100	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有
エイティエス㈱	富山県 下新川郡 入善町	50	"	70.0	役員の兼任等...有
武生通運㈱	福井県越前市	30	"	83.3	役員の兼任等...無
阿南自動車㈱	長野県諏訪市	23	"	100	役員の兼任等...有
全国白帽ジェイエスイー宅配 便㈱	長野県諏訪市	10	"	100	役員の兼任等...有
トナミ国際物流㈱	神奈川県 横浜市中区	60	港湾運送 事業	100	役員の兼任等...有
京神倉庫㈱	京都府京都市 下京区	490	倉庫業	100	役員の兼任等...有
トナミ商事㈱	富山県高岡市	50	物品販売業	98.2	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有
東洋ゴム北陸販売㈱	富山県富山市	68	"	60.5	役員の兼任等...有
けいしんシステムリサーチ㈱	京都府京都市 下京区	70	ソフトウエ ア開発業	91.4	役員の兼任等...有
庄川観光㈱ (注) 3、4	富山県南砺市	50	旅館業	45.0 [55.0]	役員の兼任等...無
とやま地酒販売㈱	富山県射水市	10	物品販売業	100	役員の兼任等...有
㈱トナミ自動車科学研究所	富山県高岡市	10	自動車技術 の開発並び に研究	100	役員の兼任等...有
トナミビジネスサービス㈱	東京都中央区	30	その他金融 サービス業	100	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有
トナミスタッフサポート㈱	富山県高岡市	80	派遣業	100	役員の兼任等...有

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)トーヨータイヤ 富山ショップ (注) 5	富山県富山市	10	物品販売業	100 (100)	役員の兼任等...有
庄川遊覧船(株) (注) 5	富山県砺波市	25	旅客運送事 業	100 (100)	役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 北海道トナミ運輸(株)	北海道札幌市 白石区	15	貨物自動車 運送事業	33.3	役員の兼任等...有
東砺運輸(株)	愛知県 名古屋市西区	240	"	28.8	役員の兼任等...有
その他3社					

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 営業収益 44,968百万円
(2) 経常利益 9百万円
(3) 当期純損失 384百万円
(4) 純資産額 34,354百万円
(5) 総資産額 78,017百万円

3 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流関連事業	6,778 (2,052)
情報処理事業	129 (10)
その他事業	393 (28)
全社(共通)	61 ()
合計	7,361 (2,090)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
61	46.3	20.9	4,457,900

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は、平成20年3月31日現在(5,075人)に対し5,014人減少しておりますが、これは主として平成20年10月1日付けで物流関連事業、情報処理事業及びその他事業を会社分割により新たに設立したトナミ運輸株式会社へ承継させ、純粋持株会社体制に移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、オールトナミ労働組合連合が組織(組合員数5,524人)されており、全日本運輸産業労働組合連合会(一部販売会社を除く)に属しております。

なお、組合結成以来、労使関係は極めて円満で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計期間中におけるわが国の経済は、米国の金融市場の混乱などによる世界経済の急速な減速の中、株安・円高などが企業収益にも影響し、一層の景気後退懸念が深まっております。

物流業界におきましても、景気急減速に伴う生産調整・在庫調整などによる国内外の貨物取扱量の大幅な減少による収支悪化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは「第18次中期経営3ヵ年計画」の初年度を昨年4月からスタートさせ、昨年10月1日に「純粋持株会社体制」への移行を完了し、M&Aや業務提携なども視野にいれ、「お客様の高い評価と信頼をかちうる品質の実現」をサービス提供の基本として、3PL事業の拡大をはじめとする付加価値の高い高収益企業への成長をはかることにより、当社グループの企業価値向上につとめてまいりました。

特に3PL（サードパーティー・ロジスティクス）事業を重点事業として、原材料調達・仕入から最終納品までの流れを一貫して最適化するシステム提案の促進と物流改善を主体とした営業力の強化をはかり、主力の特積事業との相乗効果拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結業績は、主力の特積み部門において、景気急減速による第3四半期以降の物量の減少、特に第4四半期における大幅な物量落ち込みが影響し、連結子会社の増加による収益拡大効果もありましたが、営業収益は126,930百万円となり、前連結会計年度に比べ3,258百万円(2.5%)の減収となりました。

また、利益面においては、輸送効率向上・集約運用、間接経費の削減など経営の効率化に努めましたが、取扱物量の急落による収益性への影響が大きく、営業利益は669百万円となり前連結会計年度に比べ1,217百万円(64.5%)の減益となりました。

これに営業外の収支を含めました経常利益は1,057百万円で、前連結会計年度比で1,374百万円(56.5%)の減益となりました。

また、当期純利益は244百万円で、前期に固定資産の減損損失を特別損失に計上したこと等で、前連結会計年度比1,155百万円の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

物流関連事業

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業のうち、主力の特積み部門で貨物輸送量の大幅な減少となる一方、連結子会社の増加による収益拡大や、重点事業として3PL（サードパーティー・ロジスティクス）事業の取組を促進し、物流ソリューションの進展による業容の拡大に努めましたが、営業収益は114,646百万円で前連結会計年度に比べ2,967百万円(2.5%)の減収となりました。また、営業原価、販売費及び一般管理費は、生産性向上による運営効率化に加え、燃費向上など諸経費の削減にグループを上げて取り組んでまいりました結果、114,901百万円と前連結会計年度比1,930百万円(1.7%)減少しております。しかしながら、営業利益は前連結会計年度と比べ1,075百万円の減益となり、237百万円の営業損失となっております。

情報処理事業

情報処理事業の営業収益は、2,828百万円で前連結会計年度比381百万円(15.6%)の増収となりました。

営業利益は434百万円で前連結会計年度比10百万円(2.5%)の増益となっております。

その他事業

自動車修理業、物品販売事業などを含めたその他事業の営業収益は、9,454百万円で前連結会計年度比672百万円(6.6%)の減収となりました。営業利益は186百万円で前連結会計年度比562百万円(75.1%)の減益となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、11,475百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローの増加（1,719百万円）と、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（1,800百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少（81百万円）によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,719百万円(前連結会計年度比 2,189百万円減少)となっております。

これは主に売上債権の減少による資金増加が1,515百万円ありましたが、仕入債務の減少による資金の減少が2,186百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,800百万円(前連結会計年度比 270百万円減少)となっております。

これは主に有形固定資産の取得による支出が3,305百万円であった一方、投資有価証券の売却及び償還による収入が1,409百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、81百万円(前連結会計年度比 5,043百万円増加)となっております。

これは主に短期借入金の純増加額3,432百万円、長期借入金の増加3,093百万円、社債の発行3,000百万円があった一方、社債の償還7,000百万円、長期借入金の返済1,327百万円があったことなどによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、コンピューターによる情報処理並びにソフトウェアの開発及び販売を中心に行う情報処理事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されており、物流関連事業につきましては、輸送する物品は単一ではなく、輸送する距離もまちまちであること、また、情報処理事業及びその他事業に関しましても、生産、受注の形態をとらないものが多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1)グループ経営の強化

物流業界でのM & A・国際化・業務提携の深厚による業界再編などが、今後、一層拡大することが予想され、事業環境の変化に迅速に対応することにより、経営基盤の強化をはかってまいります。

(2)事業再編の促進

各事業会社のグループ内の再編を円滑にすすめ、共通機能の効率化や、経営資源の最適配分による経営効率の一層の向上、各事業領域における業容の拡大をはかってまいります。

(3)競争力の強化

事業の再編により、グループとしての競争力強化と成長戦略の推進をはかり、企業価値の最大化をめざします。

昨年10月1日の純粋持株会社体制への移行により、監督機能と執行機能の分離を行い、ガバナンス体制を強化するとともに、各事業会社の責任と権限を明確にし、戦略的意思決定の迅速化をはかることによって、スピーディな経営と機動的な業務執行を最優先にすすめてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1)当社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方についても、当社株式等の自由な取引により決定されることを基本としております

一方、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としての在り方は、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付け提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2)基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値向上および株主共同の利益の向上実現により、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、以下の施策を実施しております。

当社の経営の基本方針

当社は、お客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展をはかり、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。

この方針に基づいて、常に企業価値の向上に努め、収益性を確保し、その成果を株主の皆様、お客様、取引先、従業員、社会と適正に分かち合うことが、当社の使命であると考えております。

中長期的な企業価値向上のための取組み

当社は、平成20年4月に「新たなる飛躍への助走 革新課題への挑戦 真の総合物流業者への成長」を基本スローガンとする3ヶ年の「第18次中期経営計画」をスタートさせました。

この中期経営計画におきましては、以下の5つの基本戦略に取り組んでまいります。

- ？ 高収益企業への成長
- ？ 3 P L 事業の拡大と海外事業の展開
- ？ お客様の高い評価と信頼を得る品質の実現
- ？ 環境事業の安定拡大
- ？ 働き甲斐・誇りと生きがいを持てる一層の職場意識の向上

その結果、グループ経営力・コスト競争力の強化を促進し、事業の再編を急ぐとともに、物流事業にお

ける一層の事業価値創造と社会的責任（CSR）を果たす経営により、当社グループ経営の拡大をはかっていくこととしております。

内部統制体制の構築

当社は、企業価値及び株主共同の利益を向上させるためには、経営の効率性、健全性、透明性を高め、内部統制体制を充実させることが重要であると考えております。平成20年10月1日の純粋持株会社体制への移行に伴い、同日開催の取締役会において、株式会社の業務の適正を確保する体制、すなわち内部統制体制の方針を決議いたしました。

当社の取締役会は、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通をはかるとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じて外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止することといたしております。

また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、社外監査役を含め、各監査役の監査対象となっております。

このほか会社法に基いて、取締役の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制、損失の危険の管理に関する規程その他の体制、企業集団における業務の適正を確保するための体制、監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制等々について、決議いたしており、引き続きその体制の一層の整備に努めております。

当社では損失の危険の管理すなわちリスク管理の一環として、現在、企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為に対応するため買収防衛有事対応マニュアルの運営による体制強化に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を回避すべく、最善の努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 事業環境の変化に関するリスク

当社グループを取巻く事業環境は、原油の高騰や想定を超える金利上昇などにより、コスト負担増加を吸収することが困難となる恐れがあります。

加えて、顧客の業績悪化や取引停止などにより投資回収に支障を来す恐れがあります。

(2) 重大な事故の発生によるリスク

車両事故など重大な事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれる恐れもあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制に関するリスク

環境規制が一層強化されることによるコスト負担増や、安全対策の規制強化などを遵守するための一層の費用負担の可能性があり、業績や財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 事業展開に関するリスク

成長戦略として、事業の拡大に不可欠な優秀な人材の確保・育成・拡充、また、企業買収・資本提携を含む戦略的提携が計画どおりに進まない場合や、海外事業展開に伴い社会的リスクが顕在化した場合に、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩、IT（情報技術）システム障害に関するリスク

当社グループは、多くのお客様の情報を取扱っており、当該情報を適切に管理するよう努めておりますが、管理の不徹底などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失や損害賠償請求の発生などに繋がるおそれがあります。また、自然災害やコンピュータウィルスの感染等によりITシステムに故障が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計及び繰延税金資産に関するリスク

事業用固定資産に対する減損会計によって減損処理が必要となった場合や、将来の課税所得の見積り等に大きな変化が生じ、繰延税金資産の取崩が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

会社分割による純粋持株会社体制への移行

当社では、監督機能と執行機能の分離を行ってガバナンス体制を強化するとともに、各事業会社の責任と権限を明確にして戦略的意思決定の迅速化をはかることによってスピーディな経営と機動的な業務執行を効率的に行うことを目的として、平成20年4月10日開催の取締役会において会社分割制度を利用した純粋持株会社体制へ移行することを決議し、平成20年6月27日開催の定時株主総会において承認されました。これを受け、平成20年10月1日付で物流関連事業、情報処理事業及びその他事業を当社の100%子会社であるトナミ運輸分割準備株式会社（同日付で商号をトナミ運輸株式会社に変更）に承継させ、当社は商号をトナミホールディングス株式会社に変更しております。

なお、当該会社分割に関する事項の概要は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表」の「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金及び法人税等であり、継続して合理的に評価しております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度と比べて3.7%減少し、34,701百万円となりました。これは、主として受取手形が587百万円、営業未収金が927百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度と比べて2.5%増加し、78,439百万円となりました。これは、主としてリース会計基準の改正によりリース資産を3,462百万円計上した一方で、投資有価証券が2,629百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度と比べて0.6%増加し、113,141百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度と比べて7.4%減少し、34,247百万円となりました。これは、主として営業未払金が2,109百万円、1年以内償還予定社債が7,000百万円減少したものの、短期借入金が3,432百万円、1年以内償還予定転換社債型新株予約権付社債が2,500百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度と比べて15.1%増加し、34,011百万円となりました。これは、主として社債が3,000百万円増加したことに加え、リース会計基準の改正によりリース債務3,113百万円を計上した一方、転換社債型新株予約権付社債が2,500百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度と比べて2.6%増加し、68,258百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度と比べて2.3%減少し、44,882百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が787百万円減少したことなどによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、景気の急減速に伴う生産調整・在庫調整などによる国内貨物・輸出入貨物の減退が大きく影響し、顧客の物流効率化要請や企業間競争の激化などによるコスト競争にも拍車がかかり、営業利益・経常利益は減益となりました。

(営業収益)

主力の貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業において、運賃単価は前年確保しましたが、第4四半期の物量減退による減収要因が大きく、一方で連結子会社増加による収益拡大、3PL事業やその他事業の拡大に努めましたが、営業収益は126,930百万円となり、前連結会計年度比3,258百万円(2.5%)の

減収となりました。

また営業収益の構成は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業66.4%（前連結会計年度比1.1%）、倉庫事業18.4%（前連結会計年度比+1.3%）、港湾運送事業5.5%（前連結会計年度比0.2%）、情報処理事業2.2%（前連結会計年度比+0.3%）、その他事業7.5%（前連結会計年度比0.3%）となっております。

（営業原価）

営業原価は、営業収益の低下による変動費の減少があった反面、下半期に入り軽油価格が値下がり傾向に転じましたが、期中平均ベースでは、まだ前年水準を上回っており、連結子会社増による原価の増加もあり、長距離部門の輸送効率向上・固定経費の削減に努めた結果、前連結会計年度比2,278百万円の減少で、営業収益に対する営業原価の比率は前連結会計年度と比べ0.6%のアップとなりました。

（販売費及び一般管理費）

販売費及び一般管理費は、当連結会計年度より連結子会社数の増加による経費増、昨年10月の純粋持株会社体制移行費用などもあり、前連結会計年度比237百万円(3.7%)の増加となっております。

（営業利益）

営業原価と販売費及び一般管理費の合計伸張率は1.6%、営業収益の伸びが2.5%となった結果、営業利益は669百万円で前連結会計年度と比べ1,217百万円の減益となり、営業収益対営業利益率は0.5%（前連結会計年度比0.9%）となっております。

（経常利益）

経常利益は営業利益669百万円に営業外収支を加え、1,057百万円で前連結会計年度比1,374百万円(56.5%)の減益となりました。その結果、営業収益対経常利益率は0.8%（前連結会計年度比1.1%）となっております。

（当期純利益）

当期純利益は244百万円を計上し、前連結会計年度に比べ1,155百万円の増加となりました。この主な要因は、前連結会計年度に固定資産の減損損失（970百万円）を特別損失として計上したこと、繰延税金資産の取崩額を法人税調整額に計上したことなどによるものであります。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、原油のさらなる高騰や想定を超える金利上昇などにより、コスト負担増加を吸収することが困難となる恐れがあります。

また、ディーゼル車排出ガス規制などの環境規制が一層強化されることによるコスト負担増や、安全対策の規制強化などを遵守するための一層費用負担の可能性があり、加えて、顧客の業績悪化や取引停止などにより投資回収に支障を来す恐れがあります。

また、車輻事故など重大な事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれる恐れもあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

成長戦略として、事業拡大に不可欠な優秀な人材の確保・育成・拡充、また、企業買収・資本提携を含む戦略的提携が計画通りに進まない場合や、海外事業展開に伴い社会的リスクなどが顕在化した場合に、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、多くのお客様の情報を取扱っており、情報の漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失や損害賠償請求の発生などにつながる恐れがあり、ITシステムに故障が生じた場合には、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

今後、事業用固定資産に対する減損会計によって、減損処理が必要となった場合や、将来の課税所得の見積り等に大きな変化が生じた場合には、繰延税金資産の取崩が発生し、その結果、当社グループの業績と財務状況に影響が出る可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

世界的規模での急激な景気後退は、ゆっくりと落ち着きを取り戻してきているものの、本格的な回復には時間が必要と予想され、日本経済の先行き不透明な状況が継続すると思われま

す。このような中で、今後の見通しにつきましては、国内外の貨物輸送量の長期低迷など不安要因もあり、予断を許さない状況で推移するものと予想しております。

当社グループは「第18次中期経営3ヶ年計画」の初年度を昨年4月からスタートさせ、グループ経営の強化をはかり、昨年10月1日の純粋持株会社化により、高収益企業への成長を目指し、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、11,475百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,719百万円（前連結会計年度比 2,189百万円減少）となっております。これは主に売上債権の減少による資金増加が1,515百万円ありましたが、仕入債務の減少による資金の減少が2,186百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,800百万円（前連結会計年度比 270百万円減少）となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出が3,305百万円であった一方、投資有価証券の売却及び償還による収入が1,409百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、81百万円（前連結会計年度比 5,043百万円増加）となっております。これは主に短期借入金の純増加額3,432百万円、長期借入金の増加3,093百万円、社債の発行3,000百万円があった一方、社債の償還7,000百万円、長期借入金の返済1,327百万円があったことなどによります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

貨物自動車運送事業の経営環境は、益々激しくなる業者間競争、燃料の高騰、環境及び輸送の安全対策の強化によるコスト負担の増加など問題は山積しております。

今後、物流業界でのM&A・国際化・業務提携の深厚による業界再編などが一層加速すると予想され、事業環境の変化に的確に対応することにより、経営基盤の強化をはかることが急務となっております。

今回の純粋持株会社体制への移行により、監督機能と執行機能の分離を行い、ガバナンス体制を強化するとともに、各事業会社の責任と権限を明確にし、戦略的意思決定の迅速化をはかることによって、スピーディな経営と機動的な業務執行を効率的に行うことが肝要と考えております。

また、各事業会社のグループ内の再編を円滑にすすめるなど共通機能の効率化や、経営資源の最適配分による経営効率の一層の向上、各事業領域における業容の拡大により、グループとしての競争力強化と成長戦略の推進をはかり、企業価値の最大化をめざしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、既存の「輸送・保管・流通加工・在庫管理・配送・情報処理」などを一体化した総合物流サービスを提供する3PL（サードパーティ・ロジスティクス）とコンサルティング機能を結合し、物流ソリューション事業の推進と輸送品質の向上をはかるため、拠点整備・輸送能力の増強、情報機能の充実等に必要な設備投資を行い、当連結会計年度は物流関連事業を中心に全体で7,850百万円を実施いたしました。

物流関連事業においては、トナミ運輸株式会社及び京神倉庫株式会社の拠点整備として2,636百万円の設備投資を実施し、また当社グループにおいて車両の増車代替で834百万円の設備投資を実施いたしました。

情報処理事業においては、情報機能の充実等で60百万円の設備投資を行いました。

その他事業においては、物品販売並びに売買委託事業で、22百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度において、土地及び建物の減損損失144百万円を計上しており、その内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 5 減損損失」に記載しております。

また、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (富山県高岡市) 注2	全社 (共有)	その他	147	5	249 (2.72) [2.06]		33	435	61 []

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
トナミ運 輸(株)	本社 (富山県高岡市)	物流関連 事業	その他	390	258		898	3	1,550	118 [7]
	千葉支店 (千葉県 千葉市稲毛区) 注2	物流関連 事業	貨物運送 設備	61	20	505 (16.24) [1.98]	60	3	650	98 [20]
	川崎支店 (神奈川県 川崎市高津区) 注2	物流関連 事業	貨物運送 設備	2,436	83	2,683 (12.90) [0.02]	46	46	5,296	106 [18]
	相模支店 (神奈川県 海老名市)	物流関連 事業	貨物運送 設備	1,721	70	1,782 (26.03)	65	13	3,653	122 [20]
	浦和支店 (埼玉県 さいたま市緑区) 注2	物流関連 事業	貨物運送 設備	1,302	73	781 (18.16) [3.32]	47	47	2,252	126 [62]
	新潟支店 (新潟県新潟市)	物流関連 事業	貨物運送 設備	588	25	1,147 (33.22)	81	8	1,851	109 [26]
	中央支店 (富山県射水市)	物流関連 事業	貨物運送 設備	392	30	654 (46.64)	58	8	1,144	198 [142]
	富山支店 (富山富山市) 注2	物流関連 事業	貨物運送 設備	147	27	912 (14.00) [2.64]	64	3	1,154	119 [32]
	金沢支店 (石川県金沢市) 注2	物流関連 事業	貨物運送 設備	4	24	251 (1.71) [2.64]	33	5	319	154 [32]
	福井支店 (福井県福井市) 注2	物流関連 事業	貨物運送 設備	116	22	36 (1.66) [32.74]	45	8	230	134 [30]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
トナミ運 輸(株)	名岐支店 (愛知県 西春日井郡春日町) 注2	物流関連 事業	貨物運送 設備	76	16	1,088 (19.00) [0.04]	29	11	1,223	111 [16]
	静岡支店 (静岡県 静岡市駿河区) 注2	物流関連 事業	貨物運送 設備	18	9	355 (4.20) [2.57]	41	2	426	58 [14]
	大阪中央支店 (大阪府 大阪市鶴見区)	物流関連 事業	貨物運送 設備	2,141	54	2,357 (13.80)	64	18	4,637	119 [55]
	南大阪支店 (大阪府堺市堺区) 注2	物流関連 事業	貨物運送 設備	41	15	() [3.30]	52	11	120	133 [13]
	北大阪支店 (大阪府茨木市) 注2	物流関連 事業	貨物運送 設備	0	9	() [2.68]	35	4	49	103 [20]
	東大阪支店 (大阪府東大阪市) 注2	物流関連 事業	貨物運送 設備	19	12	() [1.91]	54	3	90	104 [13]
	広島支店 (広島県 広島市西区) 注2	物流関連 事業	貨物運送 設備	5	30	() [3.12]	13	1	50	92 [12]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
関東トナミ運輸(株)	本社 (埼玉県さいたま市南区) 注2	物流関連 事業	貨物運送 設備	33	124	1 (54.56) [10.61]	13	21	193	144 [201]
トナミ国際物流(株)	本社 (神奈川県横浜市中区) 注2	物流関連 事業	貨物運送 設備	244	7	171 (1.86) [15.34]		64	488	145 []
湘南トナミ運輸(株)	本社 (神奈川県海老名市) 注2	物流関連 事業	貨物運送 設備	4	64	() [4.46]	3	6	79	106 [6]
呉西トナミ運輸(株)	本社 (富山県高岡市) 注2	物流関連 事業	貨物運送 設備	151	111	140 (10.98) [1.85]		10	414	103 []
京神倉庫(株)	本社 (京都府京都市下京区) 注2	物流関連 事業	倉庫設備	1,584		3,359 (74.00) [37.22]	6	100	5,050	218 [230]
大阪トナミ運輸(株)	本社 (大阪府松原市) 注2	物流関連 事業	貨物運送 設備	25	108	27 (2.45) [6.45]	53	5	219	99 [3]
関東トナミ運輸(株)	DMセンター (埼玉県さいたま市南区) 注2	その他 事業	ダイレク トメール 設備	23	23	() [1.74]		4	51	21 [8]
トナミ商事(株)	本社 (富山県高岡市) 注2	その他 事業	販売設備	231		368 (3.08) [2.31]	0	19	620	51 [2]
東洋ゴム北陸販売(株)	本社 (富山県富山市) 注2	その他 事業	販売設備	188	0	436 (11.31) [0.90]	0	28	653	44 [1]
茨城トナミ運輸(株) 他関東地区1社	本社 (茨城県鉾田市) 注2	物流関連 事業	貨物運送 設備	49	38	92 (3.73) [5.02]	9	8	198	154 [3]
福井トナミ運輸(株) 他中部地区4社、関西地区1社	本社 (福井県敦賀市) 注2	物流関連 事業	貨物運送 設備	107	35	488 (12.66) [8.96]	124	10	766	263 [64]
庄川観光(株) 他中部地区4社	本社 (富山県南砺市利賀村) 注2	その他 事業	宿泊設備	809	19	76 (53.96) [3.41]	4	25	934	35 [6]
けいしんシステムリサーチ(株)	本社 (京都府京都市下京区)	情報処理 事業	ソフト開 発設備	2	1	()		10	14	77 [4]
神奈川トナミ運輸(株)	本社 (神奈川県厚木市) 注2	物流関連 事業	貨物運送 設備	2	54	() [4.40]	12	14	84	108 [15]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
阿南自動車(株)	本社 (長野県諏訪市) 注2	物流関連事業	貨物運送設備	960	39	376 (8.76) [63.29]	221	9	1,606	210 [84]
全ト運輸(株)	本社 (富山県砺波市) 注2	物流関連事業	貨物運送設備	11	104	67 (5.08) [4.69]	3	5	191	155 [18]
石川トナミ運輸(株)	本社 (石川県白山市) 注2	物流関連事業	貨物運送設備	171	10	93 (6.59) [3.53]	10	6	292	84 []
中京トナミ運輸(株)	本社 (愛知県小牧市) 注2	物流関連事業	貨物運送設備	99	6	() [22.35]	11	2	121	97 []
関西トナミ運輸(株)	本社 (大阪府 大阪市鶴見区) 注2	物流関連事業	貨物運送設備		23	() [2.87]	0	0	24	114 [7]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
- 5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借しているものの内容として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
トナミ運輸(株)	コンピュータセンター (富山県射水市)	情報処理事業	コンピュータ設備	42セット	5~8年	132	225
	柏インター流通センター (千葉県野田市)	物流関連事業	倉庫設備	1ヶ所	21年	145	2,049
	南大阪支店 (大阪府堺市堺区)	物流関連事業	貨物運送設備	1ヶ所	20年	244	4,367
	西淀川流通センター (大阪府 大阪市西淀川区)	物流関連事業	倉庫設備	1ヶ所	20年	131	2,138
	泉佐野支店 (大阪府泉佐野市)	物流関連事業	貨物運送設備	1ヶ所	20年	124	1,029
	東大阪支店他各支店 (大阪府東大阪市)	物流関連事業	車両運搬具	1,461台	5年	1,621	3,057
けいしんシステムリサーチ(株)	本社 (京都府京都市下京区)	情報処理事業	コンピュータ設備	4セット	5年	5	9
トナミ国際物流(株)	本社事業所 (神奈川県横浜市中区)	物流関連事業	オフコン	1式	4~5年	16	17
湘南トナミ運輸(株)	本社事業所 (神奈川県海老名市)	物流関連事業	車載端末機	1式	7年	8	16
福井トナミ運輸(株)他17社	本社事業所 (福井県敦賀市)	物流関連事業	車両運搬具	258台	2~7年	385	736

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期経営計画に基づいて計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は5,591百万円でありますが、その所要資金については自己資金であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トナミ運輸(株)	埼玉県南埼玉郡菟淵町	物流関連事業	事業所用土地 (26,900㎡)	1,327	147	自己資金	平成20年11月	平成21年12月	輸送能力
トナミ運輸(株)他5社		物流関連事業	車両増車代替	1,969		ファイナンス・リース	平成21年4月	平成22年3月	輸送能力

(注) 上記金額に、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画については、該当事項はありません。

(3) 重要な設備の賃借等

重要な設備の賃借等の計画については、該当事項はありません。

(4) 重要な設備計画の変更

重要な設備計画の変更については、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,200,000
計	299,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,610,118	97,610,118	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	97,610,118	97,610,118		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2009年9月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年7月26日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	500	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,012,820	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	312	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月9日～ 平成21年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 312 資本組入額 156	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,500	同左

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,040	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,040,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	393 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 393 資本組入額 197	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的たる株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が消滅会社となる合併または当社が分割会社となる会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に目的たる株式数を調整するものとします。

2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が消滅会社となる合併または当社が分割会社となる会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとします。

3 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役および執行役員並びに連結子会社の会長および社長のいずれの地位をも喪失した後は、6ヶ月間に限り行使することができる。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人は行使することができない。

新株予約権の割当を受けた者は、割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月31日(注)		97,610		14,182	8,741	3,545

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	28	188	51		4,444	4,749	
所有株式数 (単元)		42,027	313	17,032	3,112		34,222	96,706	904,118
所有株式数 の割合(%)		43.46	0.32	17.61	3.22		35.39	100.00	

(注) 1 自己株式6,786,030株は「個人その他」に6,786単元、「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,686	8.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	6,947	7.12
トナミ運輸従業員持株会	富山県高岡市昭和町3丁目2番12号	5,633	5.77
トナミ共栄会	富山県高岡市昭和町3丁目2番12号	5,291	5.42
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,401	4.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,791	3.88
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	3,363	3.45
三菱ふそうトラック・バス株式 会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890番12号	2,472	2.53
エイアイジー・スター生命保険 株式会社	東京都墨田区太平4丁目1番3号	2,463	2.52
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	2,170	2.22
計		45,221	46.33

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社8,686千株

2 上記のほか当社所有の自己株式6,786千株(6.95%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,786,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 61,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,859,000	89,859	同上
単元未満株式	普通株式 904,118		同上
発行済株式総数	97,610,118		
総株主の議決権		89,859	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トナミホールディングス株式会社	高岡市昭和町 3丁目2番12号	6,786,000		6,786,000	6.95
(相互保有株式) 東砺運輸株式会社	名古屋市西区浮野町75番地	61,000		61,000	0.06
計		6,847,000		6,847,000	7.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成17年6月29日開催の第85期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社監査役 5 当社執行役員 11 連結子会社の会長及び社長のうち当社の取締役会が認めた者 22
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	59,871	14,055
当期間における取得自己株式	5,061	1,268

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,786,030		6,791,091	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は自己資本の充実と将来への適切な投資が企業の永続的な発展には不可欠であり、ひいては、そのことが株主の皆様の利益を確保することになると考えております。

従って、利益配分につきましては、グループを取巻く経営環境や連結業績動向を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金は、1株当たり2円とさせていただき、既に実施済みの第2四半期末配当金1株当たり3円とあわせまして、年間の配当金は1株につき5円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	272	3
平成21年6月26日 定時株主総会決議	181	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	394	393	365	361	268
最低(円)	302	330	245	222	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月
最高(円)	233	248	248	236	247	268
最低(円)	200	219	220	210	224	239

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		南 義 弘	大正12年9月21日生	昭和36年6月 昭和44年5月 昭和48年5月 昭和50年5月 平成17年6月 (主要な兼職) 平成元年6月 平成元年7月 平成4年5月 平成8年5月 平成20年10月 平成21年4月	千葉工業大学理事(現) 当社監査役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長(現) 高岡ケーブルネットワーク(株)取締役社長(現) 高岡商工会議所会頭(現) 社団法人富山県トラック協会会長(現) 財団法人富山県交通安全協会会長(現) トナミ運輸(株)代表取締役会長(現) 一般社団法人日本路線トラック連盟会長(現)	(注)2	200
取締役社長 代表取締役		綿 貴 勝 介	昭和34年2月10日生	昭和62年2月 平成3年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 (主要な兼職) 平成20年10月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役社長(現) トナミ運輸(株)代表取締役社長(現)	(注)2	300
専務取締役	経営企画室 担当	岸 田 紘 一	昭和17年3月25日生	昭和35年3月 平成9年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年4月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役(現) 人事管理グループ担当兼経営企画室担当 経営企画室担当(現)	(注)2	15
常務取締役		坂 本 茂 樹	昭和22年5月18日生	昭和41年3月 平成9年6月 平成17年6月 平成19年6月 (主要な兼職) 平成21年6月	当社入社 取締役 常務取締役(現) 営業本部長兼3PL事業本部長兼航空国際事業部管掌兼物品販売事業部管掌兼引越事業部管掌兼通運事業部管掌兼環境事業部管掌 京神倉庫(株)取締役社長(現)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		寺林 康男	昭和25年8月19日生	昭和48年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月	当社入社 取締役上席執行役員 取締役上席執行役員 品質・安全管理本部長 取締役(現)	(注)2	6
取締役		渡辺 義信	昭和23年7月10日生	昭和47年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年4月	当社入社 取締役上席執行役員 取締役上席執行役員 経営企画本部副本部長兼経営企画 室長 取締役 経営企画室長 取締役(現)	(注)2	10
取締役	関係会社管 理部担当	岡田 繁幸	昭和25年11月18日生	昭和48年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年4月	当社入社 取締役上席執行役員 取締役上席執行役員 3PL事業本部副本部長兼3PL 事業部長 取締役(現) 関係会社管理部担当(現)	(注)2	11
取締役	人事管理グ ループ担当 兼人事管理 グループ人 事部長	永原 善己	昭和28年8月3日生	昭和51年3月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年4月 (主要な兼職) 平成21年6月	当社入社 取締役上席執行役員 人事管理本部副本部長兼人事部長 取締役(現) 人事管理グループ人事部長 人事管理グループ担当兼人事管理 グループ人事部長(現) トナミスタッフサポート㈱取締役 社長(現)	(注)2	5
取締役	経営管理グ ループ担当 兼経営管理 グループ財 務部長兼内 部統制室担 当	高田 和夫	昭和31年3月14日生	昭和58年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年4月 (主要な兼職) 平成21年6月	当社入社 取締役上席執行役員 管理本部副本部長兼財務部長 取締役(現) 経営管理グループ財務部長 内部 統制室担当 経営管理グループ担当兼経営管理 グループ財務部長兼内部統制室担 当(現) トナミビジネスサービス㈱取締役 社長(現)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松田 充夫	昭和24年11月21日生	昭和48年1月 平成14年5月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 財務管理本部関係会社管理部長 トナミ国際物流(株)常務取締役 常勤監査役(現)	(注)3	6
常勤監査役		武部 正文	昭和25年11月4日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 営業本部国際部長 トナミ航空サービス(株)取締役社長 常勤監査役(現)	(注)3	11
監査役		犬島 伸一郎	昭和15年3月20日生	昭和38年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成21年4月	(株)北陸銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 同行取締役頭取 同行取締役頭取退任 同行特別顧問 同行特別参与(現) 当社監査役(現) 富山県公安委員長(現)	(注)4	
監査役		八重田 敏夫	昭和10年4月11日生	昭和35年4月 昭和62年11月 平成14年7月 平成14年8月 平成15年6月	(株)日本勧業銀行入行 センチュリー監査法人入社 新日本監査法人代表社員退社 八重田公認会計士事務所代表(現) 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		石黒 洋二	昭和16年5月7日生	昭和35年4月 平成11年7月 平成11年8月 平成13年4月 平成15年6月	大阪国税局入局 国税局退職 石黒洋二税理士事務所代表(現) 新湊市(現、射水市)監査委員(現) 当社監査役(現)	(注)4	10
計							594

(注) 1 監査役犬島 伸一郎、八重田 敏夫、石黒 洋二の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 社外監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、平成20年10月1日付けで純粋持株会社体制に移行し、商号を「トナミホールディングス株式会社」としてスタートいたしました。

当社の内部統制システムの基本方針については、平成20年10月1日の取締役会で決議し、その基本方針に基づき、内部統制委員会が中心となって、健全な内部統制システムの構築を図り、トナミホールディングスグループの事業価値を高めるよう取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社には、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を担当する機関として取締役会を設置しており、取締役会規則に基づいて、月1回これを開催することを原則としております。なお、随時取締役会を開催し、取締役間の意思疎通を図り相互に業務執行を監督することにより、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項について審議・決定を行い、必要に応じて外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止するよう努めております。

また、当社は、内部統制構築の一環として、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名、社外監査役3名の5名体制で構成し、監査役は取締役会及びその他重要会議への出席や意見の具申等で取締役の適法性について監査しております。

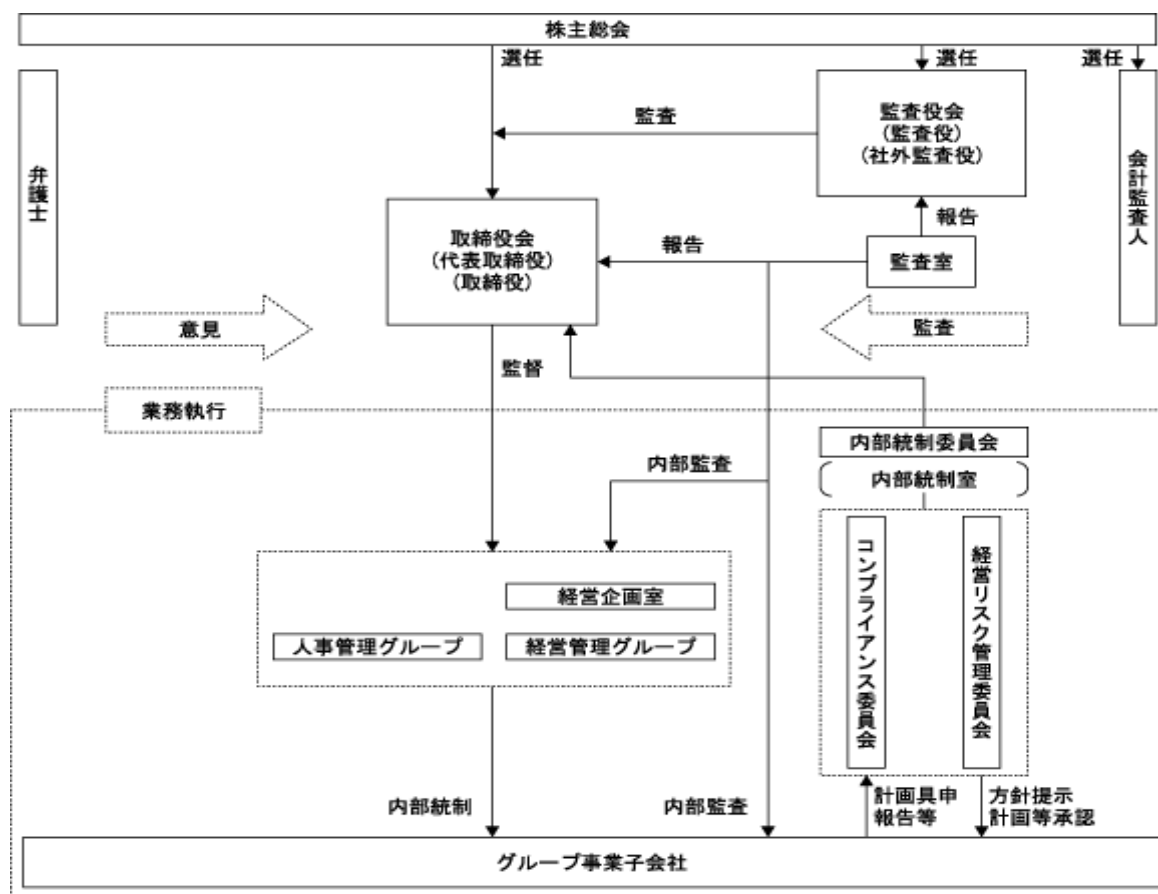
取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、社外監査役を含め各監査役の監査対象となっております。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し是正を図ることとしております。一方、当社は、内部監査部門として執行部門から独立した監査室を置いており、また、執行役員制度を採用して、経営の監督機能としての取締役と執行役員による職務の執行を分離しております。

さらに、コンプライアンス体制の基礎として「トナミグループ社員行動規範」を定め、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、その下に内部統制監督員会、内部統制室を設けて内部統制システムの構築を推進しております。コンプライアンスの統括組織としてコンプライアンス委員会を設置し、リスク管理体制の基礎として経営リスク管理委員会を設け、内部統制体制の維持・向上のための統括・運営・研修を実施しております。

また、事業子会社における業務の適正を確保するため、事業子会社すべてに適用する行動指針として「トナミグループ社員行動規範」及び「グループ運営規程」を定めるとともに、これを基礎として事業子会社で諸規程を定めています。

なお、経営管理については、「グループ会社管理要領」により、本社承認・報告事項を定め、事業子会社経営の管理を行っております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況にあたっては、トナミグループの経営リスクマネジメントに関する基本方針を定め、事業子会社の運営に影響を及ぼすおそれのある様々なリスクへの適切な対応を行い、経営基盤の安定化をはかるとともに、万が一、経営リスクが発生した場合の影響を極小化し、当社の損失及び社会的損失をできる限り発生させないよう取り組んでおります。

さらに、コンプライアンスの重要性を認識し、コンプライアンス委員会を設置し、「トナミグループ社員行動規範」に基づき、事業子会社の役員社員に企業倫理と法令遵守を浸透させるため推進担当者を選任し、コンプライアンスに関わる教育説明会を実施しております。

また、企業活動において、あらかじめ違反行為が起り得る可能性を抽出し、未然防止をはかるよう、推進状況を報告させ、違反行為が発生した場合は、早期に解決し、再発防止策を講じるコンプライアンス体制の構築に努めております。

なお、経営の監督機能と業務執行を分離し権限と責任を明確にするため、執行役員制度を採用しております。執行役員は業務執行に関する重要な事項を審議する機関である経営管理会議に出席し、取締役会が決定した基本方針に基づき、速やかな業務執行に努めております。また、経営に関する法令遵守事項等については、必要に応じて、公認会計士や弁護士等の専門家から助言を受け参考としております。

そして、「グループ運営規程」を基礎として事業子会社各社で諸規程を定め、「グループ会社管理要領」により本社承認・報告事項を定め、事業子会社の経営管理を行うことにより、経営環境の変化に速やかに対応する体制を整え、経営の健全化に努めております。

また、業務執行が適切で効率よく行われているかについては、監査室による内部監査を実施し、監査役及び取締役会に報告を行っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として執行部門から独立した監査室(4名)を置き、監査役の職務を補助すべき使用人については監査室の職員とし、監査室の職員の人事異動については監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。監査室は、業務に関し、定期及び不定期に内部監査を実施し、監査役及び取締役会に報告を行い、改善を求めています。

また、当社の監査役は会計監査人と情報交換を行い、監査室と連携し、適宜監査を実施し、定期的に監査役会を開催しております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、四月朔日丈範氏、大村啓三氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、共に7年以内であるため記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他7名となっております。

なお、会計監査人との間で、責任限定契約を締結し、監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査委嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度といたしております。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役3名は有識経験者で、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、適宜適切な意見を受けており、社外監査役の主な活動として、取締役会及び監査役会への出席や意見の具申等で取締役の違法性について監査しております。

なお、社外監査役との間で、責任限定契約を締結し、在職中に報酬その他の職務執行の対価として、監査委嘱者から受け、または受けるべき財産上の事業年度毎の利益合計額に基づいて計算された金額の内、いずれか高い額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度といたしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「トナミグループ経営リスクマネジメント規程」を定め、社長を最高責任者として、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築することとしております。不測の事態が発生した場合には、「トナミグループ大規模災害対応規程」及び「トナミグループ緊急時対応規程」に基づき、本部長を社長とした災害対策本部を設置し、規程に従って迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとして取り組んでおります。

また、グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業すべてに適用する行動指針として「トナミグループ社員行動規範」を定め、これを基礎として、グループ会社で諸規程を定めております。

子会社の経営管理については、経営管理会議規程の中で本社承認・報告事項を定めるとともに、子会

社管理規程に従い、子会社経営の管理を行っております。

なお、取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には監査役に報告することとしております。また、子会社が、当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、子会社は監査室またはコンプライアンス室に報告することとしており、監査室または、コンプライアンス室は、直ちに監査役に報告を行うとともに、監査役は意見を述べ、改善策を求めることができるものとしております。

グループ会社全体を対象とした法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として「トナミグループ社内通報規程」を制定し、その運用を行っております。

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たないこととしております。また、不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関との緊密な提携のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益の供与は絶対行わないこととしております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 14名 93百万円（当社に社外取締役はおりません。）

監査役 7名 23百万円（うち社外監査役 3名 11百万円）

- (注) 1 上記の監査役の支給人員には、平成20年6月27日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。
- 2 上記のほか、平成19年6月28日開催の第87回定時株主総会の役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給決議に基づき、平成20年6月27日開催の第88回定時株主総会終結の時をもって退任した当該打切り支給対象者の監査役2名に対し、総額100百万円を支払っております。また、当該打切り支給対象者のうち、上記2名を除く取締役10名に対し総額246百万円及び監査役（社外監査役）3名に対し総額4百万円を退任時に支払う予定であります。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			37	
連結子会社			5	
計			42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関する助言業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社規模、事業内容、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,685	11,497
受取手形	4,197	3,610
営業未収入金	16,971	16,043
有価証券	19	-
リース投資資産(純額)	-	227
たな卸資産	542	9,673
繰延税金資産	543	644
その他	2,106	2,044
貸倒引当金	51	39
流動資産合計	36,016	34,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,21,007	4,22,141
機械装置及び運搬具(純額)	2,683	2,447
土地	3,4,37,291	3,4,37,744
リース資産(純額)	-	3,462
建設仮勘定	592	147
その他(純額)	618	689
有形固定資産合計	1,2,62,194	1,2,66,633
無形固定資産		
のれん	475	361
その他	712	748
無形固定資産合計	1,188	1,109
投資その他の資産		
投資有価証券	5,7,594	5,4,964
破産更生債権等	171	185
繰延税金資産	917	1,301
その他	4,836	4,674
貸倒引当金	407	428
投資その他の資産合計	13,111	10,696
固定資産合計	76,494	78,439
資産合計	112,511	113,141

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,000	923
営業未払金	11,186	9,077
短期借入金	2 9,508	2 12,940
1年内返済予定の長期借入金	2 1,212	2 1,216
1年内償還予定の社債	7,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	2,500
リース債務	-	769
未払法人税等	599	399
未払消費税等	393	70
賞与引当金	933	860
設備関係支払手形	6	663
その他	5,149	4,827
流動負債合計	36,990	34,247
固定負債		
社債	-	3,000
転換社債型新株予約権付社債	2,500	-
長期借入金	2 3,641	2 5,404
リース債務	-	3,113
再評価に係る繰延税金負債	3 5,455	3 5,455
退職給付引当金	16,542	15,643
役員退職慰労引当金	213	210
負ののれん	6	4
その他	1,198	1,179
固定負債合計	29,558	34,011
負債合計	66,548	68,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	12,229	11,682
利益剰余金	14,147	14,391
自己株式	2,000	2,007
株主資本合計	38,559	38,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,020	233
土地再評価差額金	3 5,787	3 5,787
評価・換算差額等合計	6,807	6,020
少数株主持分	596	613
純資産合計	45,962	44,882
負債純資産合計	112,511	113,141

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	130,188	126,930
営業原価	121,875	119,596
営業総利益	8,313	7,333
販売費及び一般管理費		
人件費	4,109	4,094
退職給付費用	145	140
賞与引当金繰入額	148	128
役員退職慰労引当金繰入額	29	30
減価償却費	164	156
租税公課	229	430
その他	1,922	1,981
貸倒引当金繰入額	20	57
販売費及び一般管理費合計	6,426	6,663
営業利益	1,887	669
営業外収益		
受取利息	224	211
受取配当金	101	110
受取家賃	228	293
負ののれん償却額	168	2
持分法による投資利益	41	89
その他	168	186
営業外収益合計	934	893
営業外費用		
支払利息	278	363
その他	110	143
営業外費用合計	389	506
経常利益	2,431	1,057
特別利益		
固定資産売却益	44	28
投資有価証券売却益	0	860
貸倒引当金戻入額	11	23
前期損益修正益	0	-
過年度退職給付引当金不足額回収金	139	-
退職給付引当金戻入額	102	-
受取保険金	4	-
その他	50	45
特別利益合計	353	958

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 104	2 75
投資有価証券評価損	7	297
固定資産除却損	3 44	3 211
役員退職慰労金	4 286	-
役員退職慰労引当金繰入額	175	-
減損損失	5 970	5 144
前期損益修正損	3	-
災害による損失	-	12
土壌改修費用	8	-
車両事故賠償金	7	-
その他	171	128
特別損失合計	1,779	869
税金等調整前当期純利益	1,006	1,146
法人税、住民税及び事業税	676	851
法人税等調整額	1,216	22
法人税等合計	1,892	874
少数株主利益	24	28
当期純利益又は当期純損失 ()	911	244

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,182	14,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,182	14,182
資本剰余金		
前期末残高	12,502	12,229
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	272	545
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	272	547
当期末残高	12,229	11,682
利益剰余金		
前期末残高	15,162	14,147
当期変動額		
剰余金の配当	272	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	911	244
土地再評価差額金の取崩	169	-
当期変動額合計	1,014	244
当期末残高	14,147	14,391
自己株式		
前期末残高	1,980	2,000
当期変動額		
自己株式の取得	15	14
新規連結子会社所有の自己株式の当社帰属分	5	-
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	20	7
当期末残高	2,000	2,007
株主資本合計		
前期末残高	39,866	38,559
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	272	545
剰余金の配当	272	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	911	244
土地再評価差額金の取崩	169	-
自己株式の取得	15	14
新規連結子会社所有の自己株式の当社帰属分	5	-
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	1,307	310
当期末残高	38,559	38,248

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,919	1,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	898	787
当期変動額合計	898	787
当期末残高	1,020	233
土地再評価差額金		
前期末残高	5,956	5,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	-
当期変動額合計	169	-
当期末残高	5,787	5,787
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,875	6,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,068	787
当期変動額合計	1,068	787
当期末残高	6,807	6,020
少数株主持分		
前期末残高	580	596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	16
当期変動額合計	15	16
当期末残高	596	613
純資産合計		
前期末残高	48,323	45,962
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	272	545
剰余金の配当	272	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	911	244
土地再評価差額金の取崩	169	-
自己株式の取得	15	14
新規連結子会社所有の自己株式の当社帰属分	5	-
自己株式の処分	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,052	770
当期変動額合計	2,360	1,080
当期末残高	45,962	44,882

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,006	1,146
減価償却費	2,594	2,848
減損損失	970	144
有形固定資産除売却損益（は益）	103	257
投資有価証券売却損益（は益）	0	855
投資有価証券評価損益（は益）	7	297
ゴルフ会員権評価損	0	21
のれん償却額	119	111
持分法による投資損益（は益）	41	89
貸倒引当金の増減額（は減少）	101	9
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,259	898
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	197	3
賞与引当金の増減額（は減少）	117	73
受取利息及び受取配当金	326	322
支払利息	278	363
売上債権の増減額（は増加）	131	1,515
たな卸資産の増減額（は増加）	16	130
仕入債務の増減額（は減少）	776	2,186
未払消費税等の増減額（は減少）	42	322
その他	236	380
小計	4,277	2,213
利息及び配当金の受取額	326	918
利息の支払額	203	332
法人税等の支払額	490	1,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,909	1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33	26
定期預金の払戻による収入	257	37
有価証券の売却による収入	-	20
有形固定資産の取得による支出	2,231	3,305
有形固定資産の売却による収入	566	210
投資有価証券の取得による支出	120	69
投資有価証券の売却による収入	0	909
投資有価証券の償還による収入	-	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 51	-
貸付けによる支出	7	22
貸付金の回収による収入	27	34
その他	62	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,530	1,800

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,480	3,432
長期借入れによる収入	987	3,093
長期借入金の返済による支出	1,062	1,327
社債の発行による収入	-	3,000
社債の償還による支出	-	7,000
自己株式の売却による収入	-	4
自己株式の取得による支出	15	14
配当金の支払額	545	545
少数株主への配当金の支払額	7	10
リース債務の返済による支出	-	715
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,124	81
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,745	161
現金及び現金同等物の期首残高	14,383	11,637
現金及び現金同等物の期末残高	11,637	11,475

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 31社 当該連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 庄川遊覧船(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、阿南自動車(株)、全国白帽ジェイエスイー宅配便(株)については、株式取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>連結子会社数 31社 当該連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 このうち、トナミ運輸分割準備(株)については当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております(平成20年10月1日付で商号をトナミ運輸(株)に変更)。また、トナミ航空サービス(株)は当連結会計年度において連結子会社である京神倉庫(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 7社 主要な会社名 東砺運輸(株)、ワイ・ケイ物流(株) 従来、持分法適用会社であった(株)静岡ドキュメントセキュリティについては、所有株式の売却により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 5社 主要な会社名 北海道トナミ運輸(株)、高岡通運(株) 従来、持分法適用会社であった(株)ホクリュウ及びワイ・ケイ物流(株)については、所有株式の売却により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。 (2)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産……主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を採用しております。 デリバティブ……時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として定率法 ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 無形固定資産……残存価額を零とする定額法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産……主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を採用しております(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。 デリバティブ……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)……主として定率法 ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 無形固定資産(リース資産を除く)……残存価額を零とする定額法。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与の引当として、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>過去勤務債務、数理計算上の差異の費用処理年数については従来11年を採用していましたが、当連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間が見直されたことから、当連結会計年度より10年を採用することといたしました。</p> <p>これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ65百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金……一部連結子会社について役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 一部連結子会社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税金等調整前当期純利益は205百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円建に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金……一部連結子会社について役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間又は20年間で均等償却しております。 負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のリース投資資産が流動資産に227百万円、リース資産が有形固定資産に3,462百万円計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書については、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が715百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が715百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 49,154百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 47,818百万円
2 担保資産及び担保付債務 このうち長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)798百万円、短期借入金1,290百万円の担保として道路交通事業財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,296百万円 車両運搬具 4百万円 土地 8,630百万円 計 9,932百万円 また、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)836百万円、短期借入金1,430百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,147百万円 土地 3,438百万円 計 4,586百万円	2 担保資産及び担保付債務 このうち長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)620百万円、短期借入金1,290百万円の担保として道路交通事業財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,111百万円 車両運搬具 4百万円 土地 8,381百万円 計 9,497百万円 また、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)368百万円、短期借入金1,720百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,087百万円 土地 3,955百万円 計 5,042百万円
3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価評価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 9,230百万円	3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価評価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 10,714百万円
4 取得価額から控除している圧縮記帳額 土地 3百万円 建物 190百万円	4 取得価額から控除している圧縮記帳額 土地 3百万円 建物 190百万円
5 関連会社項目 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 1,486百万円	5 関連会社項目 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 固定資産 投資有価証券(株式) 929百万円
6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 高岡ケーブルネットワーク(株) 527百万円 能越ケーブルネットワーク(株) 30百万円 大津貨物輸送協同組合 187百万円 計 745百万円	6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 高岡ケーブルネットワーク(株) 445百万円 能越ケーブルネットワーク(株) 30百万円 大津貨物輸送協同組合 138百万円 計 614百万円
7 受取手形裏書譲渡高 93百万円	7 受取手形裏書譲渡高 34百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>9</p>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	3,000百万円	<p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>9 たな卸資産の内容は、商品461百万円、原材料及び貯蔵品167百万円、仕掛品44百万円であります。</p>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	3,000百万円
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	3,000百万円												
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	3,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	3,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																	
<p>1 固定資産売却益の内容は、車両運搬具28百万円、工具・器具・備品 0百万円、土地14百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、車両運搬具87百万円、土地17百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、建物 5百万円、構築物10百万円、車両運搬具13百万円、機械装置 7百万円、工具・器具・備品 7百万円であります。</p> <p>4 役員退職慰労金 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給することを決定しております。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物運送及び倉庫設備</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県西春日井郡他 5件</td> <td>970</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、総合物流企業として、貨物自動車運送事業を始めとする各事業部門に所属する事業所で管理会計を行っております。</p> <p>また、各地にある事業所施設はお客様に総合物流企業としてサービスを提供する生産拠点であり、多くの場合、各事業部門の事業所が所属し、お客様への対応を行っております。</p> <p>各事業部門の事業所は、補完関係にあり、事業所施設がキャッシュ・フローを生成する単位となっており、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループの単位としております。</p> <p>連結子会社は、投資の意思決定を事業部門単位で行っており、事業部門に所属する事業所資産の集合を資産グループの単位としております。</p> <p>減損損失を計上いたしました資産グループにつきましては、原油高による燃料費の高騰、下請け等への支払コストの増加等から、将来キャッシュ・フローが不足すると見積もることができ、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、970百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地547百万円、建物423百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループのうち、土地及び建物については回収可能価額を、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しており、重要性が乏しい資産については、残存帳簿価額に基づき評価しております。</p>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	貨物運送及び倉庫設備	土地及び建物	愛知県西春日井郡他 5件	970	<p>1 固定資産売却益の内容は、車両運搬具26百万円、工具・器具・備品 1百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、車両運搬具72百万円、工具・器具・備品 2百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、建物165百万円、構築物 6百万円、車両運搬具 4百万円、機械装置26百万円、工具・器具・備品 7百万円であります。</p> <p>4</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物運送及び倉庫設備</td> <td>土地及び建物</td> <td>金沢市下安原町他 7件</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、総合物流企業として、貨物自動車運送事業を始めとする各事業部門に所属する事業所で管理会計を行っております。</p> <p>また、各地にある事業所施設はお客様に総合物流企業としてサービスを提供する生産拠点であり、多くの場合、各事業部門の事業所が所属し、お客様への対応を行っております。</p> <p>各事業部門の事業所は、補完関係にあり、事業所施設がキャッシュ・フローを生成する単位となっており、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループの単位としております。</p> <p>連結子会社は、投資の意思決定を事業部門単位で行っており、事業部門に所属する事業所資産の集合を資産グループの単位としております。</p> <p>減損損失を計上いたしました資産グループにつきましては、採算性の悪化、地価の下落等から、将来キャッシュ・フローが不足すると見積もることができ、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、144百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地32百万円、建物112百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループのうち、土地及び建物については回収可能価額を、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しており、重要性が乏しい資産については、残存帳簿価額に基づき評価しております。</p>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	貨物運送及び倉庫設備	土地及び建物	金沢市下安原町他 7件	144
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
貨物運送及び倉庫設備	土地及び建物	愛知県西春日井郡他 5件	970																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																
貨物運送及び倉庫設備	土地及び建物	金沢市下安原町他 7件	144																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97,610			97,610

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,701	63		6,765

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新規連結子会社所有の自己株式の当社帰属分 21千株

単元未満株式の買取りによる増加 41千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	8,012			8,012	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成16年新株予約権は、円貨建転換社債型新株予約権付社債に係るものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	272	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	272	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	272	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97,610			97,610

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,765	59	21	6,803

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社が保有していた親会社株式の売却による減少 21千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	8,012			8,012

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成16年新株予約権は、円貨建転換社債型新株予約権付社債に係るものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	272	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	272	3	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,685百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,637百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,685百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47百万円	有価証券勘定	百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	百万円	現金及び現金同等物	11,637百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,497百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,475百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,497百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21百万円	現金及び現金同等物	11,475百万円
現金及び預金勘定	11,685百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47百万円																
有価証券勘定	百万円																
償還期間が3ヶ月を超える債券等	百万円																
現金及び現金同等物	11,637百万円																
現金及び預金勘定	11,497百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21百万円																
現金及び現金同等物	11,475百万円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに阿南自動車(株)及び全国白帽ジェイエスイー宅配便(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">991百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,745百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	流動資産	991百万円	固定資産	1,599百万円	のれん	440百万円	流動負債	868百万円	固定負債	1,745百万円	株式の取得価額	417百万円	現金及び現金同等物	365百万円	差引：取得のための支出	51百万円	2
流動資産	991百万円																
固定資産	1,599百万円																
のれん	440百万円																
流動負債	868百万円																
固定負債	1,745百万円																
株式の取得価額	417百万円																
現金及び現金同等物	365百万円																
差引：取得のための支出	51百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>1</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累 計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,759</td> <td>8,643</td> <td></td> <td>7,115</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,866</td> <td>1,268</td> <td>756</td> <td>3,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,625</td> <td>9,912</td> <td>756</td> <td>10,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,524百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,074百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,598百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 630百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,934百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,566百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,121百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,394百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	減損損失累 計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	15,759	8,643		7,115	その他有形固定資産	5,866	1,268	756	3,841	合計	21,625	9,912	756	10,956	1年以内	2,524百万円	1年超	9,074百万円	合計	11,598百万円	支払リース料	2,934百万円	リース資産減損勘定の取崩額	42百万円	減価償却費相当額	2,566百万円	支払利息相当額	314百万円	減損損失	百万円	1年以内	273百万円	1年超	4,121百万円	合計	4,394百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として物流関連事業における機械装置及び運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累 計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,856</td> <td>8,048</td> <td></td> <td>4,808</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,866</td> <td>1,518</td> <td>756</td> <td>3,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,722</td> <td>9,566</td> <td>756</td> <td>8,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,073百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,074百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 588百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,634百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,278百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,847百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,121百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	減損損失累 計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,856	8,048		4,808	その他有形固定資産	5,866	1,518	756	3,592	合計	18,722	9,566	756	8,400	1年以内	2,000百万円	1年超	7,073百万円	合計	9,074百万円	支払リース料	2,634百万円	リース資産減損勘定の取崩額	42百万円	減価償却費相当額	2,278百万円	支払利息相当額	292百万円	減損損失	百万円	1年以内	273百万円	1年超	3,847百万円	合計	4,121百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	減損損失累 計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	15,759	8,643		7,115																																																																																	
その他有形固定資産	5,866	1,268	756	3,841																																																																																	
合計	21,625	9,912	756	10,956																																																																																	
1年以内	2,524百万円																																																																																				
1年超	9,074百万円																																																																																				
合計	11,598百万円																																																																																				
支払リース料	2,934百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	42百万円																																																																																				
減価償却費相当額	2,566百万円																																																																																				
支払利息相当額	314百万円																																																																																				
減損損失	百万円																																																																																				
1年以内	273百万円																																																																																				
1年超	4,121百万円																																																																																				
合計	4,394百万円																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額 相当額 (百万円)	減損損失累 計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	12,856	8,048		4,808																																																																																	
その他有形固定資産	5,866	1,518	756	3,592																																																																																	
合計	18,722	9,566	756	8,400																																																																																	
1年以内	2,000百万円																																																																																				
1年超	7,073百万円																																																																																				
合計	9,074百万円																																																																																				
支払リース料	2,634百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	42百万円																																																																																				
減価償却費相当額	2,278百万円																																																																																				
支払利息相当額	292百万円																																																																																				
減損損失	百万円																																																																																				
1年以内	273百万円																																																																																				
1年超	3,847百万円																																																																																				
合計	4,121百万円																																																																																				

次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,138	3,949	1,810
	(2) 債券 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,138	3,949	1,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	588	453	135
	(2) 債券 社債	20	19	0
	その他(注)	100	36	64
	(3) その他	100	99	0
	小計	809	609	200
合計		2,947	4,558	1,610

(注)当連結会計年度において複合金融商品の時価評価を行い、評価差額 41百万円を損益に計上しております。なお、「取得原価」欄には原始取得価額を記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	3,052

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	19			
その他		135		
合計	19	135		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (注1)	1,176	1,724	548
	(2) 債券 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,176	1,724	548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (注1)	1,318	1,151	167
	(2) 債券 社債 その他 (注2)	100	18	81
	(3) その他	50	49	0
	小計	1,468	1,220	248
合計		2,644	2,944	299

(注1) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について244百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価に比べ50%以上の銘柄については一律減損処理しており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については過去一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移等を考慮の上、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄について減損処理しております。

(注2) 当連結会計年度において複合金融商品の時価評価を行い、評価差額 17百万円を損益に計上しております。表中の「取得原価」は原始取得価額を記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	1	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,069

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債 その他		68		
合計		68		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 余剰資金を運用する目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用してあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、株式市場価格の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けたうえで財務部が実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 余剰資金を運用する目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用してあります。 また、金利関連における金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、また金利関連における金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は株式市場価格の変動によるリスクを、金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを、それぞれ有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引については、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けたうえで財務部が実行及び管理を行っております。 また、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴うスワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

複合金融商品の組込デリバティブについては、当該複合金融商品全体を時価評価しております。
なお、契約金額及び評価損益は、有価証券関係に係る注記事項において開示しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

複合金融商品の組込デリバティブについては、当該複合金融商品全体を時価評価しております。
なお、契約金額及び評価損益は、有価証券関係に係る注記事項において開示しております。

金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金加算型制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、厚生年金基金加算型制度の改定を行い、当社につきましては平成16年6月よりキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	20,401	19,429
ロ 年金資産(百万円)	3,175	2,661
ハ 未積立退職給付債務(百万円)	17,226	16,767
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,687	3,717
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)	3,003	2,594
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	16,542	15,643
ト 退職給付引当金(百万円)	16,542	15,643

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)(注)1、2	851	772
ロ 利息費用(百万円)	518	494
ハ 期待運用収益(百万円)	39	23
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	577	739
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	409	471
ヘ 退職給付費用(百万円)	1,499	1,511

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生の連結会計年度から費用処理しております。)	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生の連結会計年度から費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名) (注)2	当社取締役 12 当社監査役 5 当社執行役員 11 連結子会社の会長および社長のうち当社の取締役会が認めた者 22
株式の種類及び付与数(株) (注)1.2	普通株式 1,340,000
付与日	平成17年8月9日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成22年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 付与対象者及び付与数は、決議時点での対象者数と付与数であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,220,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	90,000
未行使残(株)	1,130,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	393
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名) (注) 2	当社取締役 12 当社監査役 5 当社執行役員 11 連結子会社の会長および社長のうち当社の取締役会が認めた者 22
株式の種類及び付与数(株) (注) 1 . 2	普通株式 1,340,000
付与日	平成17年 8月 9日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 7月 1日 ～平成22年 6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 付与対象者及び付与数は、決議時点での対象者数と付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,130,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	90,000
未行使残(株)	1,040,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6月29日
権利行使価格(円)	393
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	307百万円	347百万円
退職給付引当金	6,511百万円	6,299百万円
固定資産減損損失累計額	3,436百万円	3,492百万円
リース資産減損損失累計額	264百万円	237百万円
その他	2,039百万円	1,389百万円
繰延税金資産 小計	12,560百万円	11,767百万円
評価性引当額	4,856百万円	4,503百万円
繰延税金資産 合計	7,703百万円	7,264百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	653百万円	214百万円
固定資産圧縮積立金	5,589百万円	5,104百万円
繰延税金負債 合計	6,242百万円	5,318百万円
繰延税金資産の純額	1,461百万円	1,946百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	547百万円	648百万円
固定資産 繰延税金資産	7,156百万円	6,615百万円
流動負債 繰延税金負債	3百万円	3百万円
固定負債 繰延税金負債	6,238百万円	5,314百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	41.53%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.58%	8.08%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.39%	38.97%
住民税均等割等	21.26%	20.93%
持分法による投資利益	1.73%	3.15%
連結子会社等受取配当金相殺消去	%	37.42%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	136.54%	7.96%
その他	2.68%	3.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	188.11%	76.24%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	物流関連事業 (百万円)	情報処理事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
1 外部顧客に 対する営業収益	117,613	2,446	10,127	130,188		130,188
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	54	261	7,550	7,866	(7,866)	
計	117,668	2,708	17,678	138,054	(7,866)	130,188
営業費用	116,831	2,284	16,928	136,044	(7,743)	128,301
営業利益	837	423	749	2,010	(123)	1,887
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	89,297	1,251	20,827	111,376	1,135	112,511
減価償却費	2,307	162	134	2,604	10	2,594
減損損失	954		16	970		970
資本的支出	2,053	77	72	2,203	7	2,210

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流関連事業 (百万円)	情報処理事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
1 外部顧客に 対する営業収益	114,646	2,828	9,454	126,930		126,930
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	16	325	7,794	8,136	(8,136)	
計	114,663	3,154	17,249	135,067	(8,136)	126,930
営業費用	114,901	2,719	17,062	134,683	(8,423)	126,260
営業利益 又は営業損失()	237	434	186	383	286	669
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	98,373	1,471	15,082	114,927	(1,786)	113,141
減価償却費	2,570	144	143	2,858	9	2,848
減損損失	144			144		144
資本的支出	7,686	115	45	7,846	3	7,850

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業と情報処理に関連する事業としての情報処理事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
情報処理事業	情報処理事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 旅客運送事業収入 その他事業収入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

前連結会計年度 182百万円

当連結会計年度 86百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 24,816百万円

当連結会計年度 14,115百万円

5 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、一部連結子会社について当連結会計年度より、連結会計年度未要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更によるセグメント情報への影響は軽微であります。

6 追加情報

(当連結会計年度)

退職給付引当金の数理計算上の差異

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、過去勤務債務、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額を、過去勤務債務については発生時の連結会計年度から、数理計算上の差異は発生時の翌連結会計年度から、それぞれ費用処理しております。今回、従業員の平均残存勤務期間が見直されたことから、当連結会計年度より差異の費用処理年数を11年から10年に変更しております。

これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は物流関連事業が62百万円、情報処理事業が0百万円、その他事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、海外営業収益がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	499.38円	1株当たり純資産額	487.51円
1株当たり当期純損失金額	10.03円	1株当たり当期純利益金額	2.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2.47円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	45,962	44,882
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,366	44,269
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	596	613
普通株式の発行済株式数(千株)	97,610	97,610
普通株式の自己株式数(千株)	6,765	6,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	90,844	90,806

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	911	244
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	911	244
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,881	90,822
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		8,012
(うち新株予約権(千株))	()	(8,012)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(ストックオプション) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数1,130個) (転換社債) 2009年9月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面金額2,500百万円) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況 又は第5経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結付属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。	(ストックオプション) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数1,040個) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>(社債の発行)</p> <p>平成20年 5月 7日開催の取締役会決議により国内無担保普通社債を発行いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <table><tr><td>名称</td><td>トナミ運輸株式会社第 4 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td></tr><tr><td>発行総額</td><td>3,000百万円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>金額100円につき金100円</td></tr><tr><td>利率</td><td>年2.11%</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成20年 6月 5日</td></tr><tr><td>償還金額</td><td>金額100円につき金100円</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成25年 6月 5日</td></tr><tr><td>資金の用途</td><td>社債償還資金に充当する予定</td></tr></table>	名称	トナミ運輸株式会社第 4 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	発行総額	3,000百万円	発行価格	金額100円につき金100円	利率	年2.11%	払込期日	平成20年 6月 5日	償還金額	金額100円につき金100円	償還期限	平成25年 6月 5日	資金の用途	社債償還資金に充当する予定	
名称	トナミ運輸株式会社第 4 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																
発行総額	3,000百万円																
発行価格	金額100円につき金100円																
利率	年2.11%																
払込期日	平成20年 6月 5日																
償還金額	金額100円につき金100円																
償還期限	平成25年 6月 5日																
資金の用途	社債償還資金に充当する予定																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債 (注)1	平成15年 6月30日	6,400 (6,400)		0.89	なし	平成20年 6月30日
"	第3回無担保社債 (注)1	平成15年 6月30日	600 (600)		0.52	なし	平成20年 6月30日
"	2009年9月30日満 期円貨建転換社債 型新株予約権付社 債(注)1、2	平成16年 7月26日	2,500	2,500 (2,500)		なし	平成21年 9月30日
"	第4回無担保社債	平成20年 6月5日		3,000	2.11	なし	平成25年 6月5日
合計			9,500 (7,000)	5,500 (2,500)			

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額(百 万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
普通株式	無償	312	2,500		100	自平成16年 8月9日 至平成21年 9月16日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,500				3,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,508	12,940	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,212	1,216	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務		769	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,641	5,404	2.0	平成21年4月1日～ 平成31年5月28日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)		3,113	2.5	平成21年4月1日～ 平成26年2月25日
其他有利子負債 従業員預り金(社内預金)	361	344	0.7	
合計	14,723	23,786		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,069	671	476	2,402
リース債務	802	821	859	629

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益 (百万円)	32,414	32,875	33,677	27,963
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	511	174	262	199
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	25	116	259	362
1株当たり四半期純利益金額 又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.28	1.57	1.29	3.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,352	8,666
受取手形	3,534	-
営業未収入金	14,554	66
有価証券	19	-
貯蔵品	168	-
前払費用	235	4
繰延税金資産	449	-
従業員に対する短期貸付金	4	-
短期貸付金	6,879	4,815
未収入金	895	53
未収還付法人税等	-	78
未収消費税等	-	691
その他	256	29
貸倒引当金	35	7
流動資産合計	36,316	14,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,556	423
減価償却累計額	19,203	284
建物(純額)	15,352	139
構築物	6,992	87
減価償却累計額	5,578	66
構築物(純額)	1,414	20
機械及び装置	3,388	10
減価償却累計額	2,868	8
機械及び装置(純額)	520	1
車両運搬具	9,905	57
減価償却累計額	8,829	49
車両運搬具(純額)	1,075	8
工具、器具及び備品	2,988	170
減価償却累計額	2,549	133
工具、器具及び備品(純額)	438	37
土地	32,257	294
建設仮勘定	563	-
有形固定資産合計	51,622	500
無形固定資産		
借地権	253	33
施設利用権	17	-
電話加入権	71	-
無形固定資産合計	342	33

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,945	3,855
関係会社株式	3,585	30,623
長期貸付金	6	6
従業員に対する長期貸付金	3	-
関係会社長期貸付金	380	288
破産更生債権等	92	-
長期前払費用	136	-
繰延税金資産	974	-
差入保証金	2,624	34
その他	534	215
貸倒引当金	305	53
投資その他の資産合計	13,979	34,971
固定資産合計	65,944	35,505
資産合計	102,260	49,904
負債の部		
流動負債		
支払手形	615	-
営業未払金	4 15,388	0
短期借入金	1 8,170	1 8,170
1年内返済予定の長期借入金	1 552	1 550
1年内償還予定の社債	7,000	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	2,500
未払金	476	369
未払法人税等	463	-
未払消費税等	261	-
未払費用	3,090	165
預り金	1,208	4 1,288
賞与引当金	562	5
従業員預り金	361	-
その他	95	0
流動負債合計	38,244	13,049
固定負債		
社債	-	3,000
転換社債型新株予約権付社債	2,500	-
長期借入金	1 1,417	1 2,867
繰延税金負債	-	142
再評価に係る繰延税金負債	2 5,455	2 95
退職給付引当金	15,462	167
その他	941	251
固定負債合計	25,776	6,523
負債合計	64,021	19,573

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金		
資本準備金	3,545	3,545
その他資本剰余金	8,683	8,138
資本剰余金合計	12,229	11,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,597	-
繰越利益剰余金	564	6,109
利益剰余金合計	7,033	6,109
自己株式	1,993	2,007
株主資本合計	31,451	29,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,001	228
土地再評価差額金	2 5,787	2 134
評価・換算差額等合計	6,788	362
純資産合計	38,239	30,331
負債純資産合計	102,260	49,904

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	97,691	49,082
営業原価	94,755	46,837
営業総利益	2,936	2,244
販売費及び一般管理費		
人件費	1,314	852
退職給付費用	59	37
賞与引当金繰入額	38	5
減価償却費	60	33
施設使用料	133	80
租税公課	177	155
広告宣伝費	92	47
貸倒引当金繰入額	9	11
その他	546	336
販売費及び一般管理費合計	2,334	1,518
営業利益	601	726
営業外収益		
受取利息	230	132
有価証券利息	4	2
受取配当金	299	392
受取家賃	181	133
雑収入	261	145
営業外収益合計	976	806
営業外費用		
支払利息	160	200
社債利息	60	81
雑損失	83	85
営業外費用合計	304	366
経常利益	1,273	1,165
特別利益		
固定資産売却益	2 16	2 1
投資有価証券売却益	0	837
過年度退職給付引当金不足額回収金	139	-
受取保険金	4	-
その他	-	7
特別利益合計	160	845

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 100	3 34
投資有価証券評価損	-	281
関係会社株式評価損	62	57
固定資産除却損	4 33	4 15
役員退職慰労金	5 275	-
減損損失	6 970	10
土壌改修費用	8	-
車両事故賠償金	7	-
その他	83	110
特別損失合計	1,542	510
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	109	1,500
法人税、住民税及び事業税	413	302
過年度法人税等	-	59
法人税等調整額	1,067	2,061
法人税等合計	1,480	2,424
当期純損失()	1,589	923

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		30,804	32.5	15,191	32.4
(退職給付費用)		(1,273)		(624)	
(賞与引当金繰入額)		(523)		(-)	
経費					
燃料油脂費		4,337		2,606	
減価償却費		1,694		839	
租税公課		778		403	
備車料		31,999		15,810	
運送委託料		7,131		3,424	
その他		18,008		8,562	
経費計		63,950	67.5	31,646	67.6
営業原価合計		94,755	100.0	46,837	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,182	14,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,182	14,182
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,545	3,545
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,545	3,545
その他資本剰余金		
前期末残高	8,956	8,683
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	272	545
当期変動額合計	272	545
当期末残高	8,683	8,138
資本剰余金合計		
前期末残高	12,502	12,229
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	272	545
当期変動額合計	272	545
当期末残高	12,229	11,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,721	7,597
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	124	57
会社分割による変動額	-	7,540
当期変動額合計	124	7,597
当期末残高	7,597	-
退職手当積立金		
前期末残高	270	-
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	270	-
当期変動額合計	270	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	734	564
当期変動額		
剰余金の配当	272	-
当期純損失()	1,589	923
固定資産圧縮積立金の取崩	124	57
会社分割による変動額	-	7,540
退職手当積立金の取崩	270	-
土地再評価差額金の取崩	169	-
当期変動額合計	1,299	6,673
当期末残高	564	6,109
利益剰余金合計		
前期末残高	8,726	7,033
当期変動額		
剰余金の配当	272	-
当期純損失()	1,589	923
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
会社分割による変動額	-	-
退職手当積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	169	-
当期変動額合計	1,693	923
当期末残高	7,033	6,109
自己株式		
前期末残高	1,980	1,993
当期変動額		
自己株式の取得	13	14
当期変動額合計	13	14
当期末残高	1,993	2,007
株主資本合計		
前期末残高	33,430	31,451
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	272	545
剰余金の配当	272	-
当期純損失()	1,589	923
土地再評価差額金の取崩	169	-
自己株式の取得	13	14
当期変動額合計	1,979	1,483
当期末残高	31,451	29,968

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,878	1,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	877	772
当期変動額合計	877	772
当期末残高	1,001	228
土地再評価差額金		
前期末残高	5,956	5,787
当期変動額		
会社分割による変動額	-	5,652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	-
当期変動額合計	169	5,652
当期末残高	5,787	134
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,835	6,788
当期変動額		
会社分割による変動額	-	5,652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,047	772
当期変動額合計	1,047	6,425
当期末残高	6,788	362
純資産合計		
前期末残高	41,265	38,239
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	272	545
剰余金の配当	272	-
当期純損失（ ）	1,589	923
土地再評価差額金の取崩	169	-
自己株式の取得	13	14
会社分割による変動額	-	5,652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,047	772
当期変動額合計	3,026	7,908
当期末残高	38,239	30,331

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (2) その他有価証券時価のあるもの 時価のないもの	移動平均法による原価法 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 移動平均法による原価法	同左 同左 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品	最終仕入原価法による原価法	
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	定率法を採用しております。 ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 残存価額を零とする定額法	定率法を採用しております。 ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金	営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生の実業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の実業年度から費用処理することとしております。	同左 同左 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の実業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の実業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 過去勤務債務、数理計算上の差異の費用処理年数については従来、11年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が見直されたことから、当事業年度より10年を採用することといたしました。 これにより前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ65百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針 (4) ヘッジ有効性評価の方法		金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>このうち長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)798百万円、短期借入金1,290百万円の担保として道路交通事業財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,630百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,932百万円</td> </tr> </table> <p>また、短期借入金1,430百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,672百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,010百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日……………平成12年 3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異…………… 9,230百万円 <p>3 取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="width: 30%;">3百万円</td> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%;">190百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">短期貸付金</td> <td style="width: 20%;">6,866百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>営業未払金</td> <td>10,895百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,296百万円	車両運搬具	4百万円	土地	8,630百万円	計	9,932百万円	建物	338百万円	土地	2,672百万円	計	3,010百万円	土地	3百万円	建物	190百万円	流動資産	短期貸付金	6,866百万円		流動負債	営業未払金	10,895百万円		<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>このうち長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)620百万円、短期借入金1,290百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 …土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日……………平成12年 3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異…………… 118百万円 <p>3</p> <p>4 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">短期貸付金</td> <td style="width: 20%;">4,815百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>預り金</td> <td>1,284百万円</td> <td></td> </tr> </table>	建物	130百万円	土地	249百万円	計	380百万円	流動資産	短期貸付金	4,815百万円		流動負債	預り金	1,284百万円	
建物	1,296百万円																																								
車両運搬具	4百万円																																								
土地	8,630百万円																																								
計	9,932百万円																																								
建物	338百万円																																								
土地	2,672百万円																																								
計	3,010百万円																																								
土地	3百万円	建物	190百万円																																						
流動資産	短期貸付金	6,866百万円																																							
流動負債	営業未払金	10,895百万円																																							
建物	130百万円																																								
土地	249百万円																																								
計	380百万円																																								
流動資産	短期貸付金	4,815百万円																																							
流動負債	預り金	1,284百万円																																							

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先及び内容</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川トナミ運輸(株) 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>庄川観光(株) 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>高岡ケーブルネットワーク(株) 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: center;">527</td> </tr> <tr> <td>能越ケーブルネットワーク(株) 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">567</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先及び内容	保証額 (百万円)	石川トナミ運輸(株) 金融機関借入金保証	6	庄川観光(株) 金融機関借入金保証	4	高岡ケーブルネットワーク(株) 金融機関借入金保証	527	能越ケーブルネットワーク(株) 金融機関借入金保証	30	合計	567	当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	3,000百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先及び内容</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川トナミ運輸(株) 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>高岡ケーブルネットワーク(株) 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: center;">445</td> </tr> <tr> <td>能越ケーブルネットワーク(株) 金融機関借入金保証</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">476</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先及び内容	保証額 (百万円)	石川トナミ運輸(株) 金融機関借入金保証	0	高岡ケーブルネットワーク(株) 金融機関借入金保証	445	能越ケーブルネットワーク(株) 金融機関借入金保証	30	合計	476	当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	3,000百万円
保証先及び内容	保証額 (百万円)																																		
石川トナミ運輸(株) 金融機関借入金保証	6																																		
庄川観光(株) 金融機関借入金保証	4																																		
高岡ケーブルネットワーク(株) 金融機関借入金保証	527																																		
能越ケーブルネットワーク(株) 金融機関借入金保証	30																																		
合計	567																																		
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																		
借入実行残高	百万円																																		
差引額	3,000百万円																																		
保証先及び内容	保証額 (百万円)																																		
石川トナミ運輸(株) 金融機関借入金保証	0																																		
高岡ケーブルネットワーク(株) 金融機関借入金保証	445																																		
能越ケーブルネットワーク(株) 金融機関借入金保証	30																																		
合計	476																																		
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																		
借入実行残高	百万円																																		
差引額	3,000百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>1 関係会社項目 受取利息 210百万円 受取配当金 200百万円 雑収入 206百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、車両運搬具 1百万円、土地14百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、車両運搬具83百万円、土地17百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、建物 2百万円、構築物10百万円、機械装置 7百万円、車両運搬具10百万円、工具・器具・備品 2百万円であります。</p> <p>5 役員退職慰労金 平成19年6月28日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給することを決定しております。</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物運送及び倉庫設備</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県西春日井郡他 5件</td> <td style="text-align: center;">970</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、総合物流企業として、貨物自動車運送事業を始めとする各事業部門に所属する事業所で管理会計を行っております。</p> <p>また、各地にある事業所施設はお客様に総合物流企業としてサービスを提供する生産拠点であり、多くの場合、各事業部門の事業所が所属し、お客様への対応を行っております。</p> <p>各事業部門の事業所は、補完関係にあり、事業所施設がキャッシュ・フローを生成する単位となっており、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループの単位としております。</p> <p>減損損失を計上いたしました資産グループにつきましては、原油高による燃料費の高騰、下請け等への支払コストの増加等から、将来キャッシュ・フローが不足すると見積もることができ、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、970百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地547百万円、建物423百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループのうち、土地及び建物については回収可能価額を、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しており、重要性が乏しい資産については、残存帳簿価額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	貨物運送及び倉庫設備	土地及び建物	愛知県西春日井郡他 5件	970	<p>1 関係会社項目 受取利息 128百万円 受取配当金 273百万円 雑収入 121百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、ゴルフ会員権 1百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、車両運搬具34百万円あります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、構築物 0百万円、機械装置12百万円、車両運搬具 1百万円、工具・器具・備品 1百万円あります。</p> <p>5</p> <p>6</p>
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)						
貨物運送及び倉庫設備	土地及び建物	愛知県西春日井郡他 5件	970						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,684	41		6,726

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,726	59		6,786

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	1,270	890		380
車両運搬具	11,712	6,233		5,478
その他有形固定資産	5,833	1,241	756	3,836
合計	18,817	8,365	756	9,695
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			2,095百万円	
1年超			8,256百万円	
合計			10,351百万円	
リース資産減損勘定の残高 630百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			2,465百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			42百万円	
減価償却費相当額			2,140百万円	
支払利息相当額			270百万円	
減損損失			百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				
1年以内			273百万円	
1年超			4,121百万円	
合計			4,394百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	227百万円	2百万円
退職給付引当金	6,253百万円	67百万円
役員退職慰労金	百万円	101百万円
投資有価証券減損処理	百万円	72百万円
固定資産減損損失累計額	1,356百万円	百万円
リース資産減損損失累計額	254百万円	百万円
子会社株式	百万円	5,223百万円
その他	2,569百万円	105百万円
繰延税金資産 小計	10,660百万円	5,573百万円
評価性引当額	3,388百万円	5,508百万円
繰延税金資産 合計	7,271百万円	64百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	688百万円	206百万円
固定資産圧縮積立金	5,158百万円	百万円
繰延税金負債 合計	5,847百万円	206百万円
繰延税金資産の純額	1,424百万円	142百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	1.28%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	29.67%
住民税均等割等	%	7.27%
過年度法人税等	%	3.99%
評価性引当額	%	138.35%
その他	%	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	161.57%

前事業年度につきましては、税引前当期純損失のため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、会社分割制度を利用した純粋持株会社体制へ移行することを決議し、平成20年6月27日開催の定時株主総会において承認され、平成20年10月1日に会社分割を実施いたしました。

なお、本件の会社分割により、当社は純粋持株会社となり商号を「トナミホールディングス株式会社」に変更し、引き続き上場会社となっております。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

トナミホールディングス株式会社(旧会社名 トナミ運輸株式会社)が営んでいた物流関連事業(貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業及び港湾運送業)及びその他事業(自動車修理業、物品販売業、損害保険代理業並びに委託売買業等)

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社の100%子会社であるトナミ運輸分割準備株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

トナミ運輸株式会社

なお、当社は平成20年10月1日付で、「トナミホールディングス株式会社」に商号変更しております。また、同日付で「トナミ運輸分割準備株式会社」は「トナミ運輸株式会社」に商号変更しております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

今後、物流業界でのM & A・国際化・業務提携の深厚による業界再編などが一層加速すると予想され、事業環境の変化に的確に対応することにより、経営基盤の強化をはかることが急務となっております。

持株会社体制へ移行することにより、監督機能と執行機能の分離を行い、ガバナンス体制を強化するとともに、各事業会社の責任と権限を明確にし、戦略的意思決定の迅速化をはかることによって、スピーディな経営と機動的な業務執行を効率的に行うことを目的としております。

また、各事業会社のグループ内の再編を円滑にすすめるなど共通機能の効率化や、経営資源の最適配分による経営効率の一層の向上、各事業領域における業容の拡大により、グループとしての競争力強化と成長戦略の推進をはかり、企業価値の最大化をめざしてまいります。

会社分割期日

平成20年10月1日

株式の割当

吸収分割承継会社が普通株式9,990株を発行し、そのすべてを当社に割り当てました。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

吸収分割承継会社が承継した資産・負債及び当社が取得した子会社株式の取得原価

項目	金額(百万円)
資産	81,532
負債	46,804
子会社株式の取得原価	27,102

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	420.75円	1株当たり純資産額	333.95円
1株当たり当期純損失金額	17.49円	1株当たり当期純損失金額	10.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	38,239	30,331
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,239	30,331
普通株式の発行済株式数(千株)	97,610	97,610
普通株式の自己株式数(千株)	6,726	6,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	90,883	90,824

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(百万円)	1,589	923
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	1,589	923
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,904	90,859
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(ストックオプション) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数1,130個) (転換社債) 2009年9月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面金額2,500百万円) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 又は第5經理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。	(ストックオプション) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数1,040個) (転換社債) 2009年9月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面金額2,500百万円) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 又は第5經理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 会社分割による純粋持株会社への移行</p> <p>当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、会社分割制度を利用した純粋持株会社体制へ移行することを決議いたしました。当社は、本件の会社分割により純粋持株会社となりますが、平成20年10月1日付で商号を「トナミホールディングス株式会社」に変更し、引き続き上場会社となる予定です。</p> <p>なお、本件の会社分割及び商号変更については、平成20年6月27日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>今後、物流業界でのM & A・国際化・業務提携の深厚による業界再編などが一層加速すると予想され、事業環境の変化に的確に対応することにより、経営基盤の強化をはかることが急務となっております。</p> <p>今回、持株会社体制へ移行することにより、監督機能と執行機能の分離を行い、ガバナンス体制を強化するとともに、各事業会社の責任と権限を明確にし、戦略的意思決定の迅速化をはかることにより、スピーディな経営と機動的な業務執行を効率的に行うことを目的としております。</p> <p>また、各事業会社のグループ内の再編を円滑にすすめるなど共通機能の効率化や、経営資源の最適配分による経営効率の一層の向上、各事業領域における業容の拡大により、グループとしての競争力強化と成長戦略の推進をはかり、企業価値の最大化をめざしてまいります。</p> <p>(2)会社分割の日程</p> <p>平成20年4月10日(木) 分割決定取締役会(当社)</p> <p>平成20年4月10日(木) 吸収分割準備会社の設立登記 (分割準備会社)</p> <p>平成20年4月10日(木) 吸収分割契約締結(両社)</p> <p>平成20年6月27日(金) 分割承認株主総会(両社)</p> <p>平成20年10月1日(水) 分割の予定日(効力発生日) (両社予定)</p> <p>(3)分割方式</p> <p>当社を吸収分割株式会社とし、当社の100%子会社であるトナミ運輸分割準備株式会社を吸収分割承継株式会社とする分社型吸収分割(物的分割)です。</p> <p>あらかじめトナミ運輸分割準備株式会社において、各種許認可及び受け入れ態勢を整備し、会社分割の効力発生日から円滑に事業活動を開始できることから、当該分割方式を採用いたしました。</p> <p>(4)株式の割当</p> <p>会社分割に伴いトナミ運輸分割準備株式会社は普通株式9,990株を発行し、そのすべてが当社に割当てられる予定であります。</p> <p>(5)承継会社が承継する権利義務</p> <p>当社とトナミ運輸分割準備株式会社が平成20年4月10日に締結した分割契約書に定めるところにより、当社の物流関連事業(貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業及び港湾運送業)及びその他事業(自動車修理業、物品販売業、損害保険代理業並びに委託売買業等)に属する資産、債務及び雇用契約、取引基本契約、不動産賃貸借契約、業務委託契約、リース契約その他一切の契約の契約上の地位及び当該契約に基づき発生する一切の権利義務ならびに許可、認可、承認、届出、登録等で法令上承継可能なものを承継します。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
<p>(6)承継会社の概要</p> <p>商号 トナミ運輸分割準備株式会社 (注)</p> <p>事業内容 物流関連事業及びその他事業 設立年月日 平成20年 4月10日 本店所在地 富山県高岡市昭和町三丁目 2番 12号</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役社長 綿貫 勝介 資本金 10百万円 発行済株式数 10株 純資産 10百万円 総資産 10百万円 決算期 3月31日 従業員数 0名</p> <p>(注)平成20年10月1日に「トナミ運輸株式会社」に商号変更予定であります。 なお、当社(現在のトナミ運輸株式会社)は同日「トナミホールディングス株式会社」に商号変更予定であります。</p> <p>(7)分割する事業の事業内容 分割効力発生日前日までに当社が営んでいる、物流関連事業(貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業及び港湾運送業)及びその他事業(自動車修理業、物品販売業、損害保険代理業並びに委託売買業等)を、分割する部門(トナミ運輸分割準備株式会社)へ承継する予定にしております。</p> <p>(8)分割する部門の経営成績</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">トナミ運輸分割準備株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">97,691百万円</td> </tr> <tr> <td>営業総利益</td> <td style="text-align: right;">2,936百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当社の物流関連事業及びその他事業が、トナミ運輸分割準備株式会社へ承継されることから、分割する部門(トナミ運輸分割準備株式会社)の経営成績は平成20年3月期の当社の実績を記載しております。</p> <p>2 社債の発行 平成20年5月7日開催の取締役会決議により国内無担保普通社債を発行いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <p>名称 トナミ運輸株式会社第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>発行総額 3,000百万円 発行価格 金額100円につき金100円 利率 年2.11% 払込期日 平成20年6月5日 償還金額 金額100円につき金100円 償還期限 平成25年6月5日 資金の用途 社債償還資金に充当する予定</p>			トナミ運輸分割準備株式会社	営業収益	97,691百万円	営業総利益	2,936百万円	営業利益	601百万円	経常利益	1,273百万円
	トナミ運輸分割準備株式会社										
営業収益	97,691百万円										
営業総利益	2,936百万円										
営業利益	601百万円										
経常利益	1,273百万円										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,182,545	569
		(株)富山銀行	1,210,000	350
		三井物産(株)	306,600	302
		(株)ホテルニューオータニ高岡	2,250	225
		センコー(株)	612,012	189
		(株)北國銀行	478,625	167
		日本自動車ターミナル(株)	135,110	135
		(株)みずほフィナンシャルグループ	700,710	131
		(株)富山第一銀行	258,715	122
		(株)ITホールディングス	79,612	90
		三井トラスト・ホールディングス(株)	274,498	82
		(株)ゴールドウィン	640,228	81
		その他(141銘柄)	4,594,500	1,337
		計	12,475,405	3,786

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	KBC Financial Products International Ltd.	100	18
		計	100	18

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	5,000	49
		計	5,000	49

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,556	59	34,192 (10)	423	284	363	139
構築物	6,992	25	6,930	87	66	64	20
機械及び装置	3,388	47	3,426	10	8	64	1
車両運搬具	9,905	258	10,106	57	49	241	8
工具、器具及び備品	2,988	71	2,889	170	133	57	37
土地	32,257		31,962	294			294
リース資産		1,372	1,372			79	
建設仮勘定	563	25	588				
有形固定資産計	90,652	1,860	91,470 (10)	1,043	542	871	500
無形固定資産							
借地権				33			33
無形固定資産計				33			33
長期前払費用	136		136				

(注) 1 車両運搬具の増加は、購入(事業用自動車144台、自家用自動車49台)であり、減少は代替によるものであります。

2 リース資産の当期増加額は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことによるものであります。

3 当期減少額に含まれる会社分割による減少額は以下のとおりであります。

建物 34,181百万円 工具、器具及び備品 2,863百万円

構築物 6,930百万円 リース資産 1,292百万円

機械及び装置 3,185百万円 土地 31,962百万円

車両運搬具 9,089百万円 建設仮勘定 588百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	341	399	16	663	60
賞与引当金(注)2	562	600	579	576	5

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、会社分割によるものが338百万円、一般債権の貸倒実績率による洗替額が324百万円であります。

2 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、会社分割によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	8,330
普通預金	153
通知預金	180
別段預金	1
預金計	8,665
合計	8,666

営業未収入金

相手先	金額(百万円)
トナミ運輸(株)	52
その他(注)	14
合計	66

(注) 京神倉庫(株) 他33社

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times 12$ (B)
14,554	59,458	73,945	66		

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

2 当期回収高には、平成20年10月1日の会社分割によりトナミ運輸(株)に承継した営業未収入金13,942百万円を含みます。また、次期繰越高66百万円については、グループ内部に対する営業未収入金であり、平成21年4月30日に回収していることから、回収率、滞留期間については記載を省略しております。

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
トナミビジネスサービス㈱	2,689
トナミ運輸㈱	824
東洋ゴム北陸販売㈱	494
トナミ商事㈱	248
阿南自動車㈱	130
その他(注)	429
合計	4,815

(注) 中京トナミ運輸㈱ 他

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
トナミ運輸㈱	27,112
京神倉庫㈱	970
トナミ国際物流㈱	680
高岡ケーブルネットワーク㈱	293
阿南自動車㈱	230
その他(注)	1,337
合計	30,623

(注) 全国白帽ジェイエスイー宅配便㈱ 他

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,940
(株)三菱東京UFJ銀行	1,410
(株)三井住友銀行	940
(株)北陸銀行	850
中央三井信託銀行(株)	780
その他(注)	2,250
合計	8,170

(注) (株)北國銀行 他

社債

区分	金額(百万円) (うち1年以内償還予定額)
普通社債 第4回無担保社債	3,000
計	3,000
2009年9月30日満期 円貨建転換社債型新株予約権付社債	2,500 (2,500)
合計	5,500 (2,500)

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(注) 1	2,000
(株)日本政策投資銀行	442
(株)みずほ銀行	95
(株)三菱東京UFJ銀行	90
(株)北陸銀行	45
その他(注) 2	195
合計	2,867

(注) 1 (株)みずほ銀行を幹事とするシンジケートローン(借入先9社)であります。

2 (株)北國銀行 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tonamiholdings.co.jp
株主に対する特典	特にありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社の分割)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年4月10日
関東財務局長に提出

(2) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成20年5月8日
関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書

平成20年6月27日
関東財務局長に提出
平成20年8月13日
関東財務局長に提出
平成20年11月14日
関東財務局長に提出
平成21年2月13日
関東財務局長に提出
平成21年2月24日
関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類

平成20年5月29日
北陸財務局長に提出

(5) 有価証券報告書 及びその添付書類

事業年度 自 平成19年4月1日
(第88期) 至 平成20年3月31日

平成20年6月27日
関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書 及び確認書

第89期 自 平成20年4月1日
第1四半期 至 平成20年6月30日
第89期 自 平成20年7月1日
第2四半期 至 平成20年9月30日
第89期 自 平成20年10月1日
第3四半期 至 平成20年12月31日

平成20年8月13日
関東財務局長に提出
平成20年11月14日
関東財務局長に提出
平成21年2月13日
関東財務局長に提出

(7) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書

第89期 自 平成20年4月1日
第1四半期 至 平成20年6月30日

平成20年11月14日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

トナミ運輸株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトナミ運輸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トナミ運輸株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に、普通社債の発行に関する事項の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

トナミホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトナミホールディングス株式会社(旧会社名 トナミ運輸株式会社)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トナミホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トナミホールディングス株式会社(旧会社名 トナミ運輸株式会社)の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トナミホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

トナミ運輸株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトナミ運輸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トナミ運輸株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に、会社分割による純粋持株会社への移行に関する事項及び普通社債の発行に関する事項の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

トナミホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトナミホールディングス株式会社(旧会社名 トナミ運輸株式会社)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トナミホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。